

## 第5 平成 22 年度財務書類4表(普通会計)

### 1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成 18 年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類 4 表を作成しており、今回、平成 22 年度財務書類 4 表を作成、公表することとしました。

### 2 財務書類4表の整備の意義

#### (1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

#### (2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けるところがあります。貸借対照表などの財務書類 4 表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

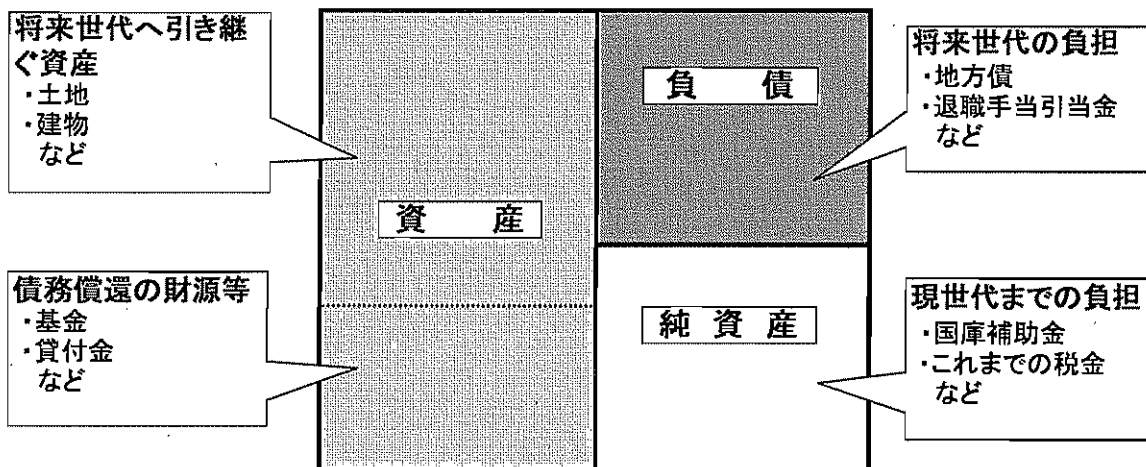
### 3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

#### (1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



## (2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

## (4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

| 資産の部       |        | 負債の部          |        |
|------------|--------|---------------|--------|
|            | 金額     |               | 金額     |
| 1. 公共資産    | 27,095 | 1. 固定負債       | 13,182 |
| (1)有形固定資産  | 27,088 | (1)地方債        | 11,090 |
| (2)売却可能資産  | 7      | (2)退職手当引当金    | 1,946  |
|            |        | (3)その他        | 146    |
| 2. 投資等     | 2,519  | 2. 流動負債       | 1,181  |
| (1)投資及び出資金 | 1,325  | (1)翌年度償還予定地方債 | 837    |
| (2)貸付金     | 352    | (2)その他        | 344    |
| (3)基金等     | 747    |               |        |
| (4)長期延滞債権  | 107    |               |        |
| (5)回収不能見込額 | △ 12   | 負債合計          | 14,363 |
|            |        |               |        |
|            |        | 純資産の部         |        |
|            |        |               | 金額     |
| 3. 流動資産    | 566    | 純資産合計         | 15,817 |
| (1)現金預金    | 546    |               |        |
| うち歳計現金     | 238    |               |        |
| (2)未収金     | 20     |               |        |
| うち回収不能見込額  | △ 4    |               |        |
| 資産合計       | 30,180 | 負債及び純資産合計     | 30,180 |

行政コスト計算書

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 経常行政コスト                    | 5,656 |
| 1. 人にかかるコスト                | 2,298 |
| (1)人件費                     | 1,952 |
| (2)退職手当引当金繰入               | 225   |
| 等                          |       |
| 2. 物にかかるコスト                | 1,251 |
| (1)物件費                     | 275   |
| (2)維持補修費                   | 51    |
| (3)減価償却費                   | 925   |
| 3. 移転支的的なコスト               | 1,927 |
| (1)社会保障給付                  | 118   |
| (2)補助金等                    | 1,278 |
| (3)公共資産整備補助金等              | 454   |
| 等                          |       |
| 4. その他のコスト                 | 180   |
| (1)公債費(利払)                 | 177   |
| 等                          |       |
| 経常収益                       | 72    |
| 使用料・手数料等                   | 62    |
| 純経常行政コスト<br>(経常行政コスト-経常収益) | 5,583 |

純資産変動計算書

|            | 金額      |
|------------|---------|
| 期首純資産残高    | 16,724  |
| 純経常行政コスト   | △ 5,583 |
| 財源調達       | 4,678   |
| うち地方税      | 2,052   |
| うち地方交付税    | 1,451   |
| うち補助金      | 914     |
| うちその他      | 261     |
| 資産評価替・無償受入 | △ 2     |
| 期末純資産残高    | 15,817  |

※点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

|             | 金額    |
|-------------|-------|
| 1. 経常的収支    | 1,341 |
| 2. 公共資産整備収支 | △ 368 |
| 3. 投資・財務的収支 | △ 938 |
| 当年度歳計現金増減額  | 35    |
| 期首歳計現金残高    | 203   |
| 期末歳計現金残高    | 238   |

## 5 各表の概要

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことや、国の雇用・経済対策に対応して造成された基金を取り崩したことによる基金残高の減等により、資産合計では0.2%の減少となりました。

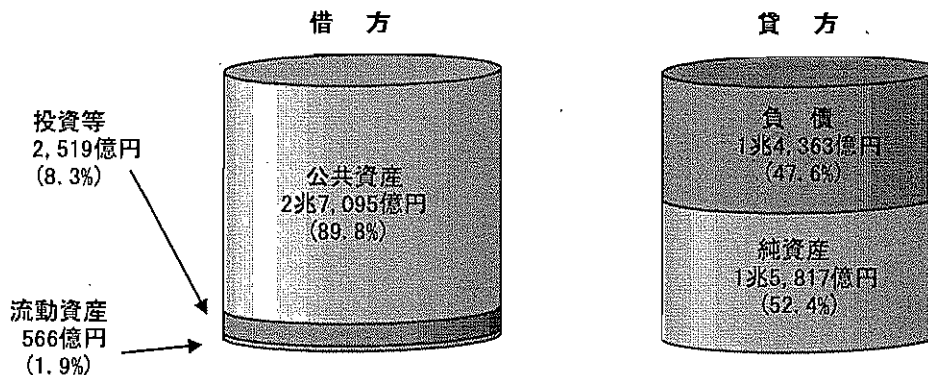
一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、負債が6.2%の増加となっています。

(平成23年3月31日現在)

| 借 方                 |                   | 貸 方                 |                   |
|---------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| <b>将来世代へ引継ぐ社会資本</b> |                   | <b>将来世代の負担となる債務</b> |                   |
| 1. 公共資産             | 2兆7,095億円 (△0.5%) | 1. 固定負債             | 1兆3,182億円 (6.6%)  |
| ①有形固定資産             | 2兆7,088億円 (△0.5%) | 2. 流動負債             | 1,181億円 (2.2%)    |
| ②売却可能資産             | 7億円 (△25.0%)      | 負債合計                | 1兆4,363億円 (6.2%)  |
| <b>債務償還の財源等</b>     |                   | <b>これまでの世代の負担</b>   |                   |
| 2. 投資等              | 2,519億円 (△5.0%)   | 1. 公共資産等整備国庫補助金等    | 7,452億円 (△1.5%)   |
| 3. 流動資産             | 566億円 (57.2%)     | 2. 公共資産等整備市町村負担金等   | 969億円 (△2.1%)     |
|                     |                   | 3. 公共資産等整備一般財源等     | 1兆6,479億円 (△1.3%) |
|                     |                   | 4. その他一般財源等         | △9,084億円 (6.5%)   |
|                     |                   | 5. 資産評価差額           | 1億円 (△66.5%)      |
|                     |                   | 純資産合計               | 1兆5,817億円 (△5.4%) |
| 資産合計                | 3兆0,180億円 (△0.2%) | 負債・純資産合計            | 3兆0,180億円 (△0.2%) |

注：( )は対前年度増減率

普通会計バランスシートの構成



## イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は163万6千円と前年度に比べて1千円の増加となりました。一方、県民1人当たりの負債は77万9千円と前年度に比べて4万8千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は85万8千円と前年度に比べて4万7千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

|         | 平成22年度末     | 平成21年度末     | 増 減        |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 資 産     | 1,636,422 円 | 1,635,386 円 | 1,036 円    |
| 負 債     | 778,784 円   | 731,246 円   | 47,538 円   |
| 純 資 産   | 857,639 円   | 904,141 円   | △ 46,502 円 |
| 住 基 人 口 | 1,844,293 人 | 1,849,703 人 | △ 5,410 人  |

## ウ 平成22年度バランスシート各項目の説明

### ① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

#### i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆9,098億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で4,040億円、「②教育（高校など）」で2,297億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で7億円となっています。

#### ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,325億円、「貸付金」が352億円、「基金等」が747億円、「長期延滞債権」が107億円となっており、「回収不能見込額」<sup>※</sup>12億円を差し引いた投資等合計で2,519億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

#### iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で546億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き20億円となっています。

## ② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 23 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

### i) 固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 1,090 億円となっています。

#### ・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

#### ・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

#### ・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

### ii) 流動負債

#### ・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

#### ・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

#### ・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

#### ・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

#### ・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤

務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

### ③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

#### i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,452億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

#### ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、969億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

#### iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,479億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

#### iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては9,084億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

#### v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のプラス（評価増）になっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成22年度中の行政コスト総額は5,583億円となり、「人にかかるコスト」が40.6%と大きな割合を占めています。

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

#### 【経常行政コスト】

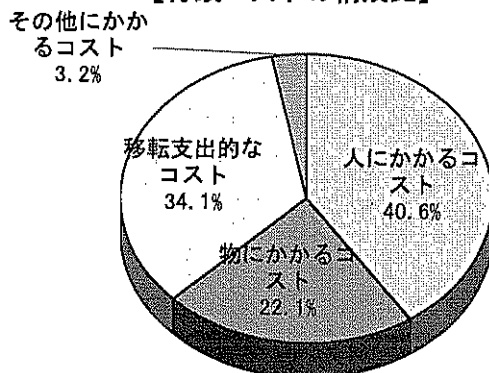
| 区 分             |            | 金額                             | 構成比      |        |
|-----------------|------------|--------------------------------|----------|--------|
| 1               | 人にかかるコスト   | (1) 人件費                        | 1,952 億円 | 34.5 % |
|                 |            | (2) 退職手当引当金繰入金                 | 225 億円   | 4.0 %  |
|                 |            | (3) 賞与引当金繰入額                   | 121 億円   | 2.1 %  |
|                 |            | 計                              | 2,298 億円 | 40.6 % |
| 2               | 物にかかるコスト   | (1) 物件費                        | 275 億円   | 4.9 %  |
|                 |            | (2) 維持補修費                      | 51 億円    | 0.9 %  |
|                 |            | (3) 減価償却費                      | 925 億円   | 16.4 % |
|                 |            | 計                              | 1,251 億円 | 22.1 % |
| 3               | 移転支的的なコスト  | (1) 社会保障給付                     | 118 億円   | 2.1 %  |
|                 |            | (2) 補助金等                       | 1,278 億円 | 22.6 % |
|                 |            | (3) 他会計等への支出額                  | 77 億円    | 1.4 %  |
|                 |            | (4) 公共資産整備補助金等<br>(他団体等への補助金等) | 454 億円   | 8.0 %  |
|                 |            | 計                              | 1,927 億円 | 34.1 % |
| 4               | その他にかかるコスト | (1) 支払利息                       | 177 億円   | 3.1 %  |
|                 |            | (2) 回収不能見込計上額                  | 3 億円     | 0.1 %  |
|                 |            | (3) その他行政コスト                   | 0 億円     | 0.0 %  |
|                 |            | 計                              | 180 億円   | 3.2 %  |
| 経 常 行 政 コ ス ト 計 |            | 5,656 億円                       | 100 %    |        |

#### 【経常収益】

|           |                          |       |        |
|-----------|--------------------------|-------|--------|
| 1         | 使用料・手数料                  | 62 億円 | 85.0 % |
| 2         | 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く) | 11 億円 | 15.0 % |
| 経 常 収 益 計 |                          | 72 億円 | 100 %  |

|              |          |
|--------------|----------|
| (差引)純経常行政コスト | 5,583 億円 |
|--------------|----------|

#### 【行政コストの構成比】





## イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは30万6千円と前年度に比べて5千円の増加となりました。

| 性質別                            | 平成22年度末     | 平成21年度末     | 増減        |
|--------------------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1 人にかかるコスト                     | 124,590 円   | 121,069 円   | 3,520 円   |
| 2 物にかかるコスト                     | 67,832 円    | 66,879 円    | 953 円     |
| 3 移転支出的なコスト                    | 104,501 円   | 104,246 円   | 255 円     |
| 4 その他にかかるコスト                   | 9,738 円     | 9,679 円     | 59 円      |
| 行政コスト 合計                       | 306,660 円   | 301,873 円   | 4,787 円   |
| 1 使用料・手数料                      | 3,342 円     | 5,674 円     | △ 2,332 円 |
| 2 分担金・負担金・寄附金<br>(市町村からのものを除く) | 589 円       | 875 円       | △ 286 円   |
| 経常収益 合計                        | 3,931 円     | 6,550 円     | △ 2,619 円 |
| (差引)純行政コスト                     | 302,729 円   | 295,324 円   | 7,406 円   |
| 住基人口                           | 1,844,293 人 | 1,849,703 人 | △ 5,410 人 |

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

#### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。経常行政コスト5,583億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が3,763億円、経常的なコストに対する補助金が914億円あることが分かります。

#### ② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、31億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が6億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が2億円あることが分かります。

#### ③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

#### i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

#### ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

#### iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

#### iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

#### ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

#### ① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,280億円、補助金等が1,278億円、物件費が275億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,052億円、地方交付税が1,451億円、地方債発行額922億円となっています。経常的収支差額の1,341億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

#### ② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に801億円、他団体で行う公共資

産整備に 454 億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが 3 億円となっています。また、収入としては、建設地方債の発行が 552 億円、国庫補助金等が 221 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 368 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

### ③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 780 億円、基金積立額が 288 億円、貸付金が 85 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 93 億円、貸付金回収額が 153 億円、基金取崩額が 14 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 938 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

### ④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1 年間で 35 億円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還額（957 億円）よりも地方債発行額（1,480 億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 319 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいうべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は、350 億円のプラスになります。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方           |                      | 貸 方                 |                      |
|---------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                      | <b>【負債の部】</b>       |                      |
| 1 公共資産        |                      | 1 固定負債              |                      |
| (1) 有形固定資産    |                      | (1) 地方債             | 1,108,881,368        |
| ①生活インフラ・国土保全  | 1,908,752,980        | (2) 長期未払金           |                      |
| ②教育           | 229,703,861          | ①物件の購入等             | 14,383,387           |
| ③福祉           | 6,688,108            | ②債務保証又は損失補償         | 0                    |
| ④環境衛生         | 14,454,836           | ③その他                | 0                    |
| ⑤産業振興         | 404,014,329          | 長期未払金計              | 14,383,387           |
| ⑥警察・消防        | 67,847,185           | (3) 退職手当引当金         | 194,632,928          |
| ⑦総務           | 86,088,949           | (4) 損失補償等引当金        | 187,730              |
| 有形固定資産合計      | 2,708,630,238        | 固定負債合計              | 1,318,185,414        |
| (2) 売却可能資産    | 713,636              |                     |                      |
| 公共資産合計        | 2,709,643,773        |                     |                      |
| 2 投資等         |                      | 2 流動負債              |                      |
| (1) 投資及び出資金   |                      | (1) 翌年度償還予定地方債      | 83,688,363           |
| ①投資及び出資金      | 132,547,497          | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0                    |
| ②投資損失引当金      | △ 23,908             | (3) 未払金             | 0                    |
| 投資及び出資金計      | 132,523,589          | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 22,378,620           |
| (2) 貸付金       | 36,166,616           | (5) 貸与引当金           | 12,054,769           |
| (3) 基金等       |                      | 流動負債合計              | 118,118,751          |
| ①退職手当目的基金     | 0                    |                     |                      |
| ②その他特定目的基金    | 51,214,142           | <b>負債合計</b>         | <b>1,436,305,165</b> |
| ③土地開発基金       | 13,437,072           |                     |                      |
| ④その他定額運用基金    | 0                    |                     |                      |
| ⑤退職手当組合積立基金等計 | 74,651,214           |                     |                      |
| (4) 長期繰上償債    | 10,732,088           |                     |                      |
| (5) 回収不能見込額   | △ 1,163,676          |                     |                      |
| 投資等合計         | 251,818,511          |                     |                      |
| 3 流動資産        |                      | <b>【純資産の部】</b>      |                      |
| (1) 現金預金      |                      | 1 公共資産等整備国庫補助金等     | 745,204,697          |
| ①財政調整基金       | 30,114,210           | 2 公共資産等整備市町村負担金等    | 86,874,990           |
| ②減価基金         | 668,867              | 3 公共資産等整備一般財源等      | 1,847,934,257        |
| ③歳計現金         | 23,824,814           | 4 その他一般財源等          | △ 906,388,708        |
| 現金預金計         | 84,605,491           | 5 資産評価差額            | 112,298              |
| (2) 未収金       |                      | <b>純資産合計</b>        | <b>1,581,738,835</b> |
| ①地方債          | 1,636,537            |                     |                      |
| ②その他          | 600,367              |                     |                      |
| ③回収不能見込額      | △ 419,679            |                     |                      |
| 未収金計          | 1,973,225            |                     |                      |
| 流動資産合計        | 86,578,716           |                     |                      |
| <b>資産合計</b>   | <b>3,018,042,000</b> | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>3,018,042,000</b> |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

|              | 合計額         | うち市町村で形成された資産  |
|--------------|-------------|----------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 667,660,608 | 26,474,477 千円  |
| ②教育          | 17,003,387  | 4,286,909 千円   |
| ③福祉          | 66,723,060  | 16,020,592 千円  |
| ④環境衛生        | 21,781,600  | 12,066,626 千円  |
| ⑤産業振興        | 227,423,727 | 124,803,846 千円 |
| ⑥警察・消防       | 0           | 0 千円           |
| ⑦総務          | 24,066,391  | 19,207,163 千円  |
| 計            | 918,528,671 | 202,559,612 千円 |

上の支出金に充当された財源

|          |                |
|----------|----------------|
| ①国庫補助金等  | 126,317,680 千円 |
| ②市町村負担金等 | 11,684,371 千円  |
| ③地方債     | 330,786,087 千円 |
| ④一般財源等   | 444,950,323 千円 |
| 計        | 913,628,671 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

|                  |               |
|------------------|---------------|
| ①物件の購入等          | 50,749,620 千円 |
| ②債務保証又は損失補償      | 41,494,787 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円          |
| ③その他             | 49,957,300 千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち771,487,801千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 普通会計の将来負担額             | 1,515,029,048 千円 |
| 【内訳】 普通会計地方債残高         | 1,194,020,685    |
| 債務負担行為支出予定額            | 37,445,208       |
| 公営事業地方債負担見込額           | 55,704,033       |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 11,661,842       |
| 退職手当負担見込額              | 217,008,549      |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 187,730          |
| 連結実質赤字額                | 0                |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0                |
| 基金等将来負担経済資産            | 839,321,883      |
| 【内訳】 地方債償還額等充当基金残高     | 48,663,829       |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 19,270,433       |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 771,487,601      |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 676,707,185 千円   |

※5 有形固定資産のうち、土地は547,040,325千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,800,364,015千円です。

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|                          | 総額          | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育          | 福祉         | 環境衛生       | 産業振興       | 警察・消防      | 総務         | 議会        | 支払利息       | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト   |
|--------------------------|-------------|--------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 1 (1)人件費                 | 195,213,341 | 34.5%  | 7,381,243   | 131,328,539 | 4,175,397  | 4,083,062  | 9,447,717  | 28,296,114 | 11,534,215 | 967,053   |            |           | 0          |
| (2)退職手当引当金繰入等            | 22,511,891  | 4.0%   | 835,101     | 15,130,078  | 539,325    | 932,446    | 1,184,859  | 3,217,527  | 1,034,917  | 37,638    |            |           | 0          |
| (3)賞与引当金繰入額              | 12,054,768  | 2.1%   | 393,602     | 8,165,944   | 260,144    | 254,408    | 565,816    | 1,637,764  | 717,126    | 59,963    |            |           | 0          |
| 小計                       | 229,780,000 | 40.6%  | 8,609,946   | 154,624,561 | 4,974,866  | 4,869,916  | 11,198,393 | 31,151,405 | 13,286,258 | 1,064,654 |            |           | 0          |
| 2 (1)物件費                 | 27,506,392  | 4.9%   | 1,098,059   | 6,974,208   | 1,388,228  | 1,717,521  | 4,796,192  | 4,496,454  | 6,596,900  | 216,957   |            |           | 221,873    |
| (2)維持補修費                 | 5,114,673   | 0.9%   | 4,065,875   | 260,965     | 190        | 0          | 221        | 344,218    | 443,204    | 0         |            |           |            |
| (3)減価償却費                 | 92,481,444  | 16.4%  | 48,450,998  | 6,645,727   | 637,219    | 847,453    | 28,510,085 | 3,821,582  | 3,568,380  |           |            |           |            |
| 小計                       | 125,102,509 | 22.1%  | 53,614,932  | 13,880,900  | 2,025,637  | 2,564,974  | 33,306,498 | 8,662,254  | 10,608,484 | 216,957   |            |           | 221,873    |
| 3 (1)社会保障給付              | 11,840,575  | 2.1%   |             | 128,635     | 11,267,802 | 444,138    |            |            |            |           |            |           |            |
| (2)補助金等(市町村に対するもの)       | 58,117,962  | 10.3%  | 91,614      | 160,586     | 24,298,204 | 933,555    | 3,409,707  | 8,682      | 5,907,863  | 0         |            |           | 23,307,741 |
| (3)補助金等(その他に対するもの)       | 69,726,227  | 12.3%  | 2,116,211   | 10,100,624  | 43,239,555 | 5,404,661  | 4,592,140  | 208,733    | 3,888,290  | 176,013   |            |           | 0          |
| (4)他会計等への支出額             | 7,688,336   | 1.4%   | 2,620,286   | 0           | 0          | 4,979,221  | 84,154     | 0          | 4,675      |           |            |           | 0          |
| (5)公共資産整備補助金等(市町村に対するもの) | 9,071,893   | 1.6%   | 693,039     | 121,572     | 2,725,261  | 869,827    | 3,690,832  | 0          | 971,362    |           |            |           | 0          |
| (6)公共資産整備補助金等(その他に対するもの) | 36,285,022  | 6.4%   | 22,216,998  | 567,396     | 3,158,656  | 1,516,064  | 8,186,987  | 0          | 638,921    |           |            |           | 0          |
| 小計                       | 192,730,015 | 34.1%  | 27,738,148  | 11,078,823  | 84,689,478 | 14,147,466 | 19,963,820 | 217,415    | 11,411,111 | 176,013   |            |           | 23,307,741 |
| 4 (1)支払利息                | 17,658,790  | 3.1%   |             |             |            |            |            |            |            |           | 17,658,790 |           |            |
| (2)回収不能見込計上額             | 300,105     | 0.1%   |             |             |            |            |            |            |            |           |            | 300,105   |            |
| (3)その他行政コスト              | 0           | 0.0%   |             |             |            |            | 0          |            |            |           |            |           | 0          |
| 小計                       | 17,958,895  | 3.2%   | 0           | 0           | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         | 17,658,790 | 300,105   | 0          |
| 経常行政コスト a                | 565,571,419 |        | 89,963,027  | 179,584,284 | 91,689,981 | 21,582,356 | 64,468,711 | 40,031,074 | 35,305,853 | 1,457,624 | 17,658,790 | 300,105   | 23,529,614 |
| (構成比率)                   |             |        | 15.9%       | 31.8%       | 16.2%      | 3.8%       | 11.4%      | 7.1%       | 6.2%       | 0.3%      | 3.1%       | 0.1%      | 4.2%       |

【経常収益】

|                   |             |  |            |             |            |            |            |            |            |           |            |         | 一般財源<br>振替額 |             |
|-------------------|-------------|--|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|---------|-------------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b       | 6,163,520   |  | 913,306    | 181,798     | 822,669    | 119,842    | 67,946     | 1,400,173  | 196,661    | 0         | 0          | 0       | 2,461,124   |             |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c   | 1,086,322   |  | 230,063    | 27          | 96,052     | 5,298      | 525,296    | 0          | 2,066      | 0         | 0          | 0       | 227,497     |             |
| 経常収益合計<br>(b+c) d | 7,249,842   |  | 1,143,390  | 181,825     | 918,721    | 125,140    | 593,243    | 1,400,173  | 198,730    | 0         | 0          | 0       | 2,688,621   |             |
| d/a               | 1.28%       |  | 1.3%       | 0.1%        | 1.0%       | 0.6%       | 0.9%       | 3.5%       | 0.6%       | 0.0%      | 0.0%       | 0.0%    |             |             |
| (差引)純経常行政コスト a-d  | 558,321,577 |  | 88,819,637 | 179,402,459 | 90,771,260 | 21,457,216 | 63,875,489 | 38,630,901 | 35,107,123 | 1,457,624 | 17,658,780 | 300,105 | 23,529,614  | △ 2,688,621 |

# 純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

|                    | 純資産合計         | 公共資産等整備<br>国庫補助金等 | 公共資産等整備<br>市町村負担金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等  | 資産評価差額    |
|--------------------|---------------|-------------------|--------------------|------------------|---------------|-----------|
| 期首純資産残高            | 1,672,391,586 | 756,781,438       | 98,909,299         | 1,669,534,216    | △ 853,168,127 | 334,760   |
| 純経常行政コスト           | △ 558,321,577 |                   |                    |                  | △ 558,321,577 |           |
| 一般財源               |               |                   |                    |                  |               |           |
| 地方税                | 205,229,704   |                   |                    |                  | 205,229,704   |           |
| 地方交付税              | 145,125,875   |                   |                    |                  | 145,125,875   |           |
| その他行政コスト充当財源       | 25,932,929    |                   |                    |                  | 25,932,929    |           |
| 補助金等受入             | 91,412,884    | 16,475,503        |                    |                  | 74,937,381    |           |
| 市町村負担金等受入          | 2,938,151     |                   | 1,717,189          |                  | 1,220,962     |           |
| 臨時損益               |               |                   |                    |                  |               |           |
| 災害復旧事業費            | △ 3,129,359   |                   |                    |                  | △ 3,129,359   |           |
| 公共資産除売却損益          | 573,673       |                   |                    |                  | 573,673       |           |
| 投資損失               | △ 194,570     |                   |                    |                  | △ 194,570     |           |
| :                  |               |                   |                    |                  |               |           |
| 科目振替               |               |                   |                    |                  |               |           |
| 公共資産整備への財源投入       |               |                   |                    | 42,487,641       | △ 42,487,641  |           |
| 公共資産処分による財源増       |               | 0                 | 0                  | 0                | 0             | 0         |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |               |                   |                    | 2,150,590        | △ 2,150,590   |           |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |               | 0                 | 0                  | △ 41,682,826     | 41,682,826    |           |
| 減価償却による財源増         |               | △ 28,052,344      | △ 3,752,098        | △ 60,677,002     | 92,481,444    |           |
| 地方債償還に伴う財源振替       |               |                   |                    | 36,121,638       | △ 36,121,638  |           |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 222,461     |                   |                    |                  |               | △ 222,461 |
| 無償受贈資産受入           | 0             |                   |                    |                  |               | 0         |
| その他                | 0             |                   |                    |                  |               |           |
| 期末純資産残高            | 1,581,736,835 | 745,204,597       | 96,874,390         | 1,647,934,257    | △ 908,388,708 | 112,299   |

# 資金収支計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部             |                    |
|-----------------------|--------------------|
| 人件費                   | 228,013,494        |
| 物件費                   | 27,506,392         |
| 社会保障給付                | 11,840,575         |
| 補助金等(市町村に対するもの)       | 58,117,962         |
| 補助金等(その他に対するもの)       | 69,728,227         |
| 支払利息                  | 17,658,790         |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出    | 7,015,224          |
| その他支出                 | 8,244,032          |
| <b>支出合計</b>           | <b>428,122,696</b> |
| 地方税                   | 205,248,104        |
| 地方交付税                 | 145,125,875        |
| 国庫補助金等                | 60,041,896         |
| 使用料・手数料               | 6,177,071          |
| 分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの) | 593,344            |
| 分担金・負担金・寄附金(その他からのもの) | 2,915,042          |
| 諸収入                   | 7,852,203          |
| 地方債発行額                | 92,157,885         |
| 基金取崩額                 | 19,293,202         |
| その他収入                 | 22,789,853         |
| <b>収入合計</b>           | <b>562,194,475</b> |
| <b>経常的収支額</b>         | <b>134,071,779</b> |

| 2 公共資産整備収支の部            |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 公共資産整備支出                | 80,140,413          |
| 公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの) | 9,071,893           |
| 公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの) | 36,285,022          |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出       | 275,151             |
| <b>支出合計</b>             | <b>125,772,479</b>  |
| 国庫補助金等                  | 22,108,293          |
| 分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)   | 2,161,664           |
| 分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)   | 1,018,002           |
| 地方債発行額                  | 55,230,588          |
| 基金取崩額                   | 7,425,919           |
| その他収入                   | 1,055,213           |
| <b>収入合計</b>             | <b>88,999,679</b>   |
| <b>公共資産整備収支額</b>        | <b>△ 36,772,800</b> |

| 3 投資・財務的収支の部      |                     |
|-------------------|---------------------|
| 投資及び出資金           | 4,060               |
| 貸付金               | 8,465,300           |
| 基金積立額             | 28,776,000          |
| 定額運用基金への繰出支出      | 148,460             |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 6,373,368           |
| 地方債償還額            | 78,049,763          |
| 長期未払金支払支出         |                     |
| <b>支出合計</b>       | <b>121,816,952</b>  |
| 国庫補助金等            | 9,262,695           |
| 貸付金回収額            | 15,305,372          |
| 基金取崩額             | 1,444,726           |
| 地方債発行額            | 577,941             |
| 公共資産等売却収入         | 573,673             |
| その他収入             | 871,026             |
| <b>収入合計</b>       | <b>28,035,433</b>   |
| <b>投資・財務的収支額</b>  | <b>△ 93,781,519</b> |

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額 | 0          |
| 当年度歳計現金増減額            | 3,517,460  |
| 期首歳計現金残高              | 20,307,154 |
| 期末歳計現金残高              | 23,824,614 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は45,917千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |               |    |
|------------|---------------|----|
| 収入総額       | 679,229,587   | 千円 |
| 地方債発行額     | △ 147,966,414 |    |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 441,119     |    |
| 支出総額       | △ 675,712,127 |    |
| 地方債元利償還額   | 95,682,638    |    |
| 財政調整基金等積立額 | 17,356,487    |    |
| 基礎的財政収支    | △ 31,870,950  | 千円 |





## 第6 資産カルテ（平成22年度決算）

### 1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

### 2. 対象施設の考え方

#### (1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

#### (2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

#### (3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

### 3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

#### ○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

#### ○三重県立美術館

#### ○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

#### ○三重県営鈴鹿スポーツガーデン

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

#### ○三重県営総合競技場

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

### 4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

|         |                           |        |                |      |         |      |         |
|---------|---------------------------|--------|----------------|------|---------|------|---------|
| 建築年月日   | 平成6年6月竣工                  | 供用開始日  | 平成6年10月        | 延床面積 | 46,305㎡ | 敷地面積 | 62,224㎡ |
| 建物構造、構成 | 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造 |        |                |      |         |      |         |
| 施設運営形態  | 指定管理者                     | 指定管理者名 | 財団法人三重県文化振興事業団 |      |         |      |         |

※H23.7.1～公益財団法人三重県文化振興事業団

|                      | 資産、支出                  |            | 負債、財源       |            | ライフサイクルコスト                 |  |
|----------------------|------------------------|------------|-------------|------------|----------------------------|--|
| これまでの整備              | 総事業費(A)+(B)+(C)        | 426億円      | 財源計         | 426億円      | 施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 |  |
|                      | 建物(A)                  | 357億5千9百万円 | (内訳)        |            | 減価償却費累計額①                  |  |
|                      | 1期(当初)                 | 357億5千9百万円 | 国庫支出金       | —          | 357億5千9百万円                 |  |
|                      | 2期                     |            | 地方債         | 298億6千7百万円 |                            |  |
|                      | 用地(B)                  | 27億5千3百万円  | 県費その他       | 127億3千3百万円 |                            |  |
|                      | 備品・その他(C)              | 40億8千8百万円  | (地方債残高      | 22億1百万円)   |                            |  |
|                      |                        |            | ※借換債を含む     |            |                            |  |
|                      | 過去の改修・修繕費              | 19億5千1百万円  |             |            | 改修・修繕費累計額②                 |  |
| 今後の整備                | 大規模改修等計画(予定)           |            |             |            | ・これまで 19億5千1百万円            |  |
|                      | ・平成23年度 立体駐車場建築 8億円    |            | } 71億5千8百万円 |            | ・今後 71億5千8百万円              |  |
| ・平成26年度 建築設備・建築物 5億円 |                        |            |             |            | 計 91億9百万円                  |  |
|                      | ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円   |            |             |            | 人件費累計額③                    |  |
|                      | 修繕計画(予定)               |            |             |            | ・これまで 81億9百万円              |  |
|                      | ・舞台修繕(23~27) 11億6千1百万円 |            |             |            | ・今後 155億7千3百万円             |  |
|                      | ・舞台設備(28~55) 22億5千 万円  |            |             |            | 計 236億8千2百万円               |  |
|                      | ・建築設備(23~55) 19億4千7百万円 |            |             |            | 管理費累計額④                    |  |
|                      |                        |            |             |            | ・これまで 90億円                 |  |
|                      |                        |            |             |            | ・今後 177億7千6百万円             |  |
|                      |                        |            |             |            | 計 267億7千6百万円               |  |
|                      |                        |            |             |            | 利子累計額⑤                     |  |
|                      |                        |            |             |            | ・これまで 95億3千0百万円            |  |
|                      |                        |            |             |            | ・今後 1億3千7百万円               |  |
|                      |                        |            |             |            | 計 96億6千8百万円                |  |
|                      |                        |            |             |            | ライフサイクルコスト計                |  |
|                      |                        |            |             |            | ①~⑤ 計                      |  |
|                      |                        |            |             |            | 1,049億9千4百万円               |  |

| 運営費(単年度) | 支出額(決算額)  |           |    | 収入額(決算額) |           |              |
|----------|-----------|-----------|----|----------|-----------|--------------|
|          | H22       | H21       |    | H22      | H21       |              |
| 人件費      | 501,253   | 503,661   | 千円 | 料金収入     | 167,590   | 162,501 千円   |
| 管理費      | 483,544   | 484,354   | 千円 | 事業収入等    | 174,933   | 152,350 千円   |
| 修繕費      | 420,975   | 138,788   | 千円 | 県費負担額    | 1,587,917 | 1,274,655 千円 |
| 事業費      | 479,212   | 417,079   | 千円 |          |           |              |
| 元利償還金    | 45,456    | 45,624    | 千円 |          |           |              |
| 計        | 1,930,440 | 1,589,506 | 千円 | 計        | 1,930,440 | 1,589,506 千円 |
|          |           | .....A    |    |          |           |              |

| 成果指標(実績は22年度) |             |
|---------------|-------------|
| 目標値①          | 施設利用率 年間73% |
| 実績            | 78.0%       |
| 目標値②          |             |
| 実績            |             |

| 県民1人当たり運営費(H22) |                        |
|-----------------|------------------------|
| A÷C H22         | 1,041 円                |
| C… (H22推計人口)    | 1,854,742 人(H22.10.1)  |
| 【A÷D H21        | 853 円                  |
| D… (H21推計人口)    | 1,862,575 人(H21.10.1)】 |

| 利用者数                  |                  |
|-----------------------|------------------|
| ・当初予定利用者数             |                  |
| 年間65万人(図書館除く)         |                  |
| ・実績(平成22年度)           |                  |
| 710,649 人(図書館除く)      |                  |
| 338,632 人(図書館)        |                  |
| 計                     | 1,049,281 人 …… B |
| (参考) 利用者1人当たり運営費(H22) |                  |
| A÷B H22               | 1,840 円          |
| 【 H21                 | 1,388 円 】        |

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

|                        |         |
|------------------------|---------|
| ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 | 61,160円 |
| ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 | 30,580円 |
| ・大会議室 午前               | 17,120円 |
|                        | など      |

【非営利】

|                        |         |
|------------------------|---------|
| ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 | 40,770円 |
| ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 | 20,380円 |
| ・大会議室 午前               | 8,560円  |
|                        | など      |

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。  
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレプションホール等の耐震改修工事を実施し終了予定。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

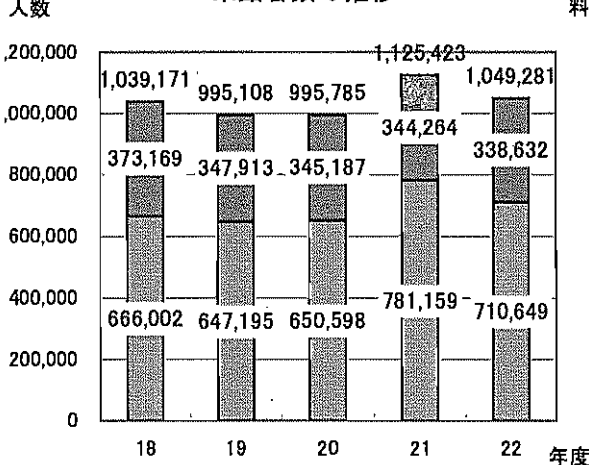
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H21年度は過去最高の利用率となり、平成22年度も高い利用率を維持している。  
複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与するべく、引き続き、蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な運営を行っていく。

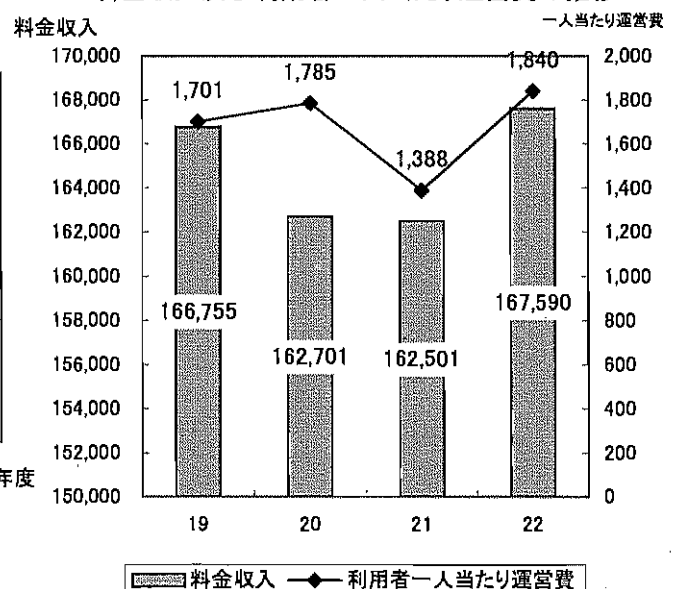
成果指標の推移

|          | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 施設利用率(%) | 73.7   | 73.8   | 75.2   | 79.7   | 78.0   |

来館者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



■ 来館者数(図書館以外) ■ 来館者数(図書館)

■ 料金収入 —●— 利用者一人当たり運営費

資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県立美術館

|         |                                    |        |         |      |         |      |            |
|---------|------------------------------------|--------|---------|------|---------|------|------------|
| 建築年月日   | 昭和57年3月                            | 供用開始日  | 昭和57年9月 | 延床面積 | 10,666㎡ | 用地面積 | 24,403.80㎡ |
| 建物構造、構成 | 鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建 |        |         |      |         |      |            |
| 施設運営形態  | 直営                                 | 指定管理者名 | -       |      |         |      |            |

| 資産、支出                           |  | 負債、財源                                   |   | ライフサイクルコスト                         |           |
|---------------------------------|--|---|---|------------------------------------|-----------|
| これまでの整備                         | 総事業費(A)+(B)+(C) 86億3千3百万円  | 財源計 86億3千3百万円                           | 施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上                                  |                                    |           |
|                                 | 建物(A) 総工事費 45億8千2百万円<br>当初 27億8千2百万円<br>増改築 18億円                     | (内訳)<br>国庫支出金<br>地方債<br>県費その他 86億3千3百万円 |   |                                    |           |
| 今後の整備                           | 用地(B) 総合教育センター敷地<br>備品・その他(C) 40億5千1百万円                              | (地方債残高 10億3千6百万円)                       | 減価償却費累計額①<br>45億8千2百万円                                      |                                    |           |
|                                 | 過去の改修・修繕費 3億7千2百万円   |   | 改修・修繕費累計額②<br>・これまで 3億7千2百万円<br>・今後 6億6千4百万円<br>計 10億3千6百万円 |                                    |           |
| 大規模改修計画(予定)<br>平成27~31年度 8千6百万円 | 修繕計画(予定)<br>平成23~26年度 2億3千0百万円<br>施設設備<br>平成32~43年度 3億4千8百万円<br>施設設備 | } 6億64百万円                               | 人件費累計額③<br>・これまで 34億2百万円<br>・今後 24億6千3百万円<br>計 58億6千5百万円    |                                    |           |
|                                 |  |   | 管理費累計額④<br>・これまで 39億3千6百万円<br>・今後 28億5千0百万円<br>計 67億8千6百万円  |                                    |           |
| 運営費(単年度)                        |  | 収入額(決算額)                                |   | 利息累計額⑤                             |           |
| 支出額(決算額)                        | H22  | H21                                     | 収入額(決算額)  | H22                                | H21       |
| 人件費                             | 117,008  | 123,252千円                               | 料金収入  | 23,560                             | 25,463千円  |
| 管理費                             | 134,590  | 132,933千円                               | 事業収入等   | 0                                  | 0千円       |
| 修繕費                             | 10,098   | 29,442千円                                | 県費負担額   | 308,803                            | 337,471千円 |
| 事業費                             | 62,857   | 73,043千円                                | 雑収入   | 8,766                              | 7,999千円   |
| 元利償還金                           | 16,576   | 16,576千円                                | 国庫支出金   | 0                                  | 4,313千円   |
| 計                               | 341,129  | 375,246千円                               | 計   | 341,129                            | 375,246千円 |
|                                 |  | .....A                                  |   | 計 7億2千3百万円                         |           |
|                                 |  |   |   | ライフサイクルコスト計<br>①~⑤ 計<br>189億9千2百万円 |           |

| 成果指標(実績は22年度) |                    |
|---------------|--------------------|
| 目標値①          | 入館者数 10万人          |
| 実績            | 121,582人           |
| 目標値②          | 講演会・ギャラリートークの開催 7回 |
| 実績            | 14回                |

| 利用者数                    |         |
|-------------------------|---------|
| ・当初予定入館者数<br>10万人       |         |
| ・実績(平成22年度)目標① 121,582人 |         |
| 計 121,582人 ..... B      |         |
| (参考) 利用者1人当たり運営費(H22)   |         |
| A÷B H22                 | 2,806円  |
| (H21                    | 2,347円) |

| 県民1人当たり運営費(H22) |  |
|-----------------|--|
| A÷C H22         | 184円 C・(H22推計人口) 1,854,742人(H22.10.1)  |
| [A÷D H21        | 201円 D・(H21推計人口) 1,862,575人(H21.10.1)] |

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。  
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。  
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。  
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円  
 高校生・大学生 200円  
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度につり天井改修済み  
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み  
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置は、なし

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

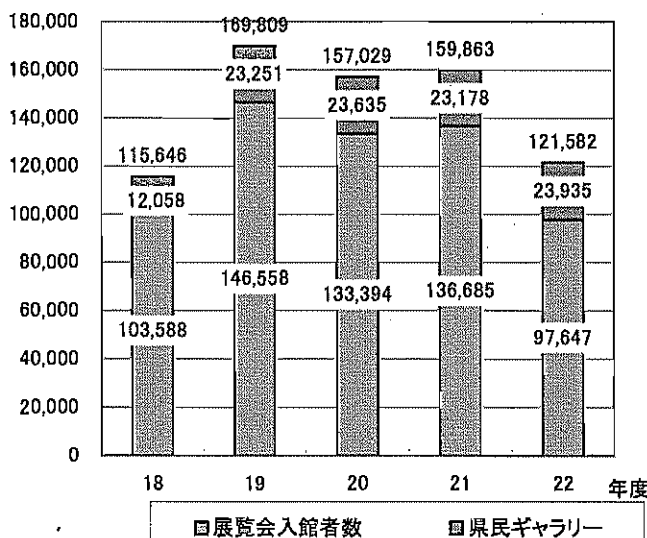
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。  
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

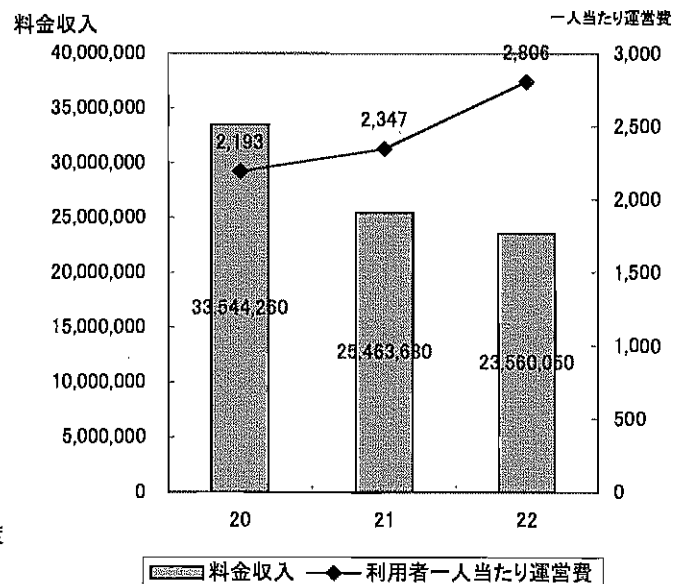
成果指標の推移

|         | 平成18年度  | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 展覧会入館者数 | 103,588 | 146,558 | 133,394 | 136,685 | 97,647 |
| 県民ギャラリー | 12,058  | 23,251  | 23,635  | 23,178  | 23,935 |

人数 来館者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



|         |                   |        |              |      |         |      |         |
|---------|-------------------|--------|--------------|------|---------|------|---------|
| 建築年月日   | 平成6年5月竣工          | 供用開始日  | 平成7年1月4日     | 延床面積 | 24,312㎡ | 敷地面積 | 28,645㎡ |
| 建物構造、構成 | 鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建 |        |              |      |         |      |         |
| 施設運営形態  | 指定管理者             | 指定管理者名 | 株式会社 スコルチャ三重 |      |         |      |         |

|         | 資産、支出  | 負債、財源  | ライフサイクルコスト   |
|---------|--|--|--|
| これまでの整備 | 総事業費(A)+(B)+(C) 174億2千4百万円   | 財源計 174億2千4百万円   | 施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上                                 |
|         | 建物(A)<br>1期(当初) 160億1千4百万円<br>2期<br>用地(B) 伊勢市からの無償貸与<br>備品・その他(C) 14億1千万円  | (内訳)<br>国庫支出金<br>地方債 140億2千万円<br>県費その他 34億4百万円<br>(地方債残高 32億7千万円)<br>※借換債を含む | 減価償却費累計額①<br>160億1千4百万円                                    |
|         | 過去の改修・修繕費 8億5千万円   |  | 改修・修繕費累計額②<br>・これまで 8億5千万円<br>・今後 35億3千4百万円<br>計 43億8千4百万円 |
| 今後の整備   | 大規模改修計画(予定)<br>・平成23~24年度 2億6千4百万円<br>・平成25年度 1億6百万円<br>・平成26年度 1億6千4百万円<br>・平成27年度 1億1百万円<br>修繕計画(予定)<br>躯体・付帯設備(H28~H56)<br>29億円 | 35億3千4百万円  | 人件費累計額③<br>・これまで 16億9千3百万円<br>・今後 28億9千6百万円<br>計 45億8千9百万円 |
|         |  |  | 管理費累計額④<br>・これまで 36億2千4百万円<br>・今後 62億2千3百万円<br>計 98億4千7百万円 |
|         |  |  | 利子累計額⑤<br>・これまで 45億4千6百万円<br>・今後 2億3百万円<br>計 47億4千9百万円     |
|         |  |  | ライフサイクルコスト計<br>①~⑤ 計<br>395億8千万円                           |

| 運営費(単年度) | 支出額(決算額) |         | 収入額(決算額) |         |
|----------|----------|---------|----------|---------|
|          | H22      | H21     | H22      | H21     |
| 人件費      | 88,901   | 84,560  | 料金収入     | 83,029  |
| 管理費      | 177,331  | 186,024 | 事業収入等    | 19,169  |
| 修繕費      | 124,362  | 127,092 | 国庫負担額    | 0       |
| 事業費      | 23,937   | 36,365  | 県費負担額    | 402,560 |
| 元利償還金    | 90,227   | 110,764 |          |         |
| 計        | 504,758  | 544,805 | 計        | 504,758 |
|          | .....A   |         |          |         |

| 成果指標(実績は22年度) |              |           |
|---------------|--------------|-----------|
| 目標値①          | メインアリーナ平均稼働率 | 65.0 %    |
| 実績            |              | 60.5 %    |
| 目標値②          | サブアリーナ平均稼働率  | 75.0 %    |
| 実績            |              | 63.4 %    |
| 目標値③          | 会議室等平均稼働率    | 45.0 %    |
| 実績            |              | 17.5 %    |
| 目標値④          | サンアリーナ利用人数合計 | 400,000 人 |
| 実績            |              | 259,473 人 |

| 県民1人当たり運営費(H22) |     |       |                                      |
|-----------------|-----|-------|--------------------------------------|
| A÷C             | H22 | 272 円 | C... (H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1) |
| A÷D             | H21 | 293 円 | D... (H21推計人口) 1,862,575 人(H21.10.1) |

| 利用者数                  |                   |
|-----------------------|-------------------|
| ・当初予定利用者数             | 年間 40.0 万人        |
| ・実績(平成22年度)           | 259,473 人         |
| 計                     | 259,473 人 ..... B |
| (参考) 利用者1人当たり運営費(H22) |                   |
| A÷B                   | H22 1,945 円       |
|                       | 【 H21 1,506 円 】   |

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H  
 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H  
 音楽・プロスポーツ興行  
 平日 84,000～126,000 円/1H  
 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H  
 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H  
 音楽・プロスポーツ興行  
 平日 20,000～30,000 円/1H  
 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事

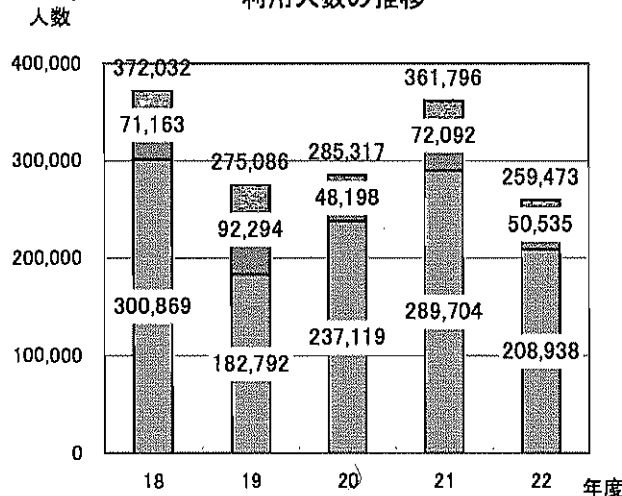
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

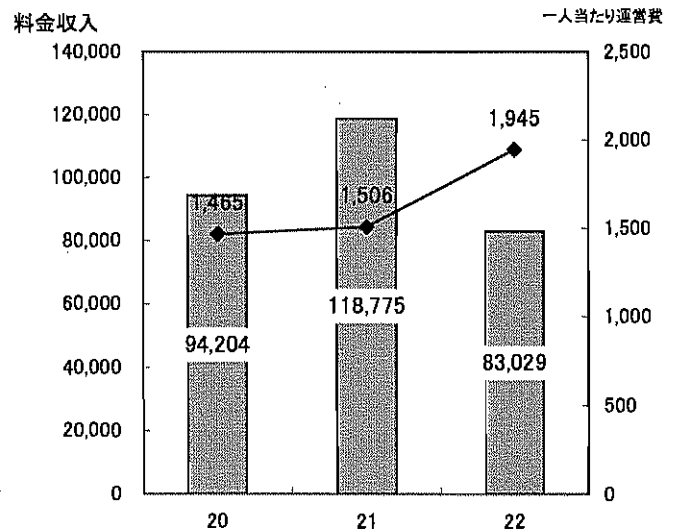
|                | 平成18年度  | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 利用人数           | 372,032 | 275,086 | 285,317 | 361,796 | 259,473 |
| 平均稼働率(メインアリーナ) | 52.6%   | 55.0%   | 56.6%   | 61.4%   | 60.5%   |

利用人数の推移



□利用人数(アリーナ) □利用人数(その他)

料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



■料金収入 ◆利用者一人当たり運営費

資産カルテ【平成22年度決算】

施設名 **三重県営鈴鹿スポーツガーデン**

|         |               |        |             |      |            |      |          |
|---------|---------------|--------|-------------|------|------------|------|----------|
| 建築年月日   | 平成4年8月        | 供用開始日  | 平成4年10月     | 延床面積 | 34,269.76㎡ | 敷地面積 | 391,000㎡ |
| 建物構造、構成 | 鉄骨造、鉄筋コンクリート造 |        |             |      |            |      |          |
| 施設運営形態  | 指定管理者         | 指定管理者名 | 三重県体育協会グループ |      |            |      |          |

|                | 資産、支出                      | 負債、財源             | ライフサイクルコスト  |
|----------------|----------------------------|-------------------|---|
| これまでの整備        | 総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千8百万円 | 財源計 188億6千8百万円    | 施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上<br>減価償却費累計額①<br>121億4千3百万円       |
|                | 建物(A) 121億4千3百万円           | (内訳)              |   |
|                | 1期 14億5百万円                 | 国庫支出金             | 改修・修繕費累計額②<br>・これまで 5億6千万円<br>・今後 111億円<br>計 116億6千万円       |
|                | 2期 92億5千4百万円               | 地方債 130億5千万円      |   |
|                | 3期 14億8千4百万円               | 県費その他 58億1千8百万円   |   |
|                | 用地(B) 21億5千2百万円            | (地方債残高 11億7千8百万円) |   |
|                | 備品・その他(C) 45億7千3百万円        | ※借換債を含む           |   |
|                | 過去の改修・修繕費 5億6千万円           |                   | 管理費累計額③※<br>・これまで 57億3千2百万円<br>・今後 105億4千万円<br>計 162億7千2百万円 |
| 今後の整備          | 大規模改修計画(～H54予定)            | } 111億円           |   |
|                | ・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円        |                   |   |
|                | ・水泳場(外壁等) 10億円             |                   |   |
|                | ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円        |                   |   |
|                | 修繕計画(～H54予定)               |                   |   |
|                | ・サッカーラグビー場機器 5億円           |                   |   |
| ・水泳場機器 60億円    |                            |                   |   |
| ・体育館庭球場機器 21億円 |                            |                   |   |

| 運営費(単年度) | 支出額(決算額) |         |    | 収入額(決算額) |         |            |
|----------|----------|---------|----|----------|---------|------------|
|          | H22      | H21     |    | H22      | H21     |            |
| 人件費      | 64,857   | 65,137  | 千円 | 料金収入     | 102,700 | 97,526 千円  |
| 管理費      | 366,706  | 362,610 | 千円 | 事業収入等    | 42,337  | 29,352 千円  |
| 修繕費等     | 54,506   | 163,225 | 千円 | 県費負担額    | 427,703 | 552,472 千円 |
| 事業費      | 44,003   | 26,589  | 千円 |          |         |            |
| 元利償還金    | 42,668   | 61,789  | 千円 |          |         |            |
| 計        | 572,740  | 679,350 | 千円 | 計        | 572,740 | 679,350 千円 |
|          | .....A   |         |    |          |         |            |

|                                  |
|----------------------------------|
| ※管理費累計額には人件費累計額を含む。              |
| ライフサイクルコスト計<br>①～⑤ 計<br>431億2百万円 |

| 成果指標(実績は22年度) |          |     |          |
|---------------|----------|-----|----------|
| 目標値①          | 利用者数(合計) | 目標値 | 366,000人 |
| 実績            |          | 実績  | 480,636人 |
| 目標値②          | 大会数      | 目標値 | 300回     |
| 実績            |          | 実績  | 400回     |

| 利用者数                  |                  |
|-----------------------|------------------|
| ・当初予定利用者数             | 年間36.6万人         |
| ・実績(平成22年度)           | 480,636人         |
| 計                     | 480,636人 ..... B |
| (参考) 利用者1人当たり運営費(H21) |                  |
| A÷B H22               | 1,192円           |
| 【 H21                 | 1,548円】          |

| 県民1人当たり運営費(H22) |      |                |                      |
|-----------------|------|----------------|----------------------|
| A÷C H22         | 309円 | C... (H22推計人口) | 1,854,742人(H22.10.1) |
| 【 A÷D H21       | 365円 | D... (H21推計人口) | 1,862,575人(H21.10.1) |



管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

|  |  |
|--|--|
| 水泳場<br>メインプール・サブプール・トレーニングルーム<br>一般 450円/回                                   | サッカーラグビー場<br>メイングラウンド 一般 3,500円/時間<br>第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間<br>第3グラウンド 一般 1,500円/時間         |
| 庭球場<br>屋外コート 一般 600円/面・時間<br>シェルターコート 一般 800円/面・時間<br>センターコート 一般 1,200円/面・時間 | 体育館(全部使用)<br>平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間<br>トレーニングルーム 一般 140円/時間<br>※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合 |

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

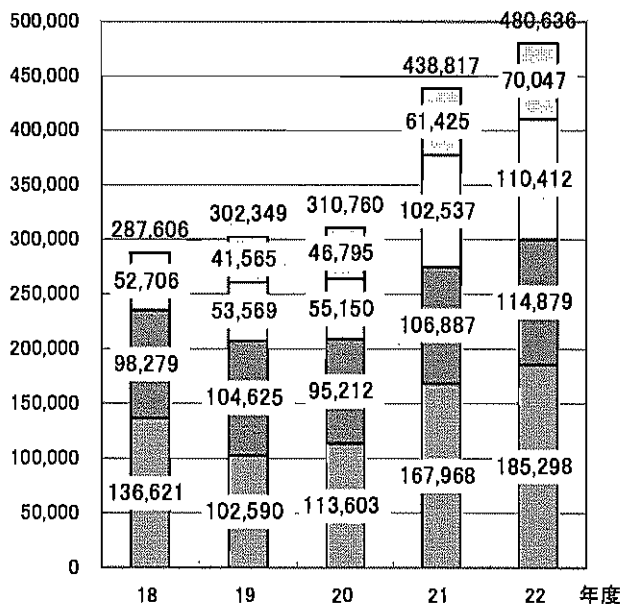
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

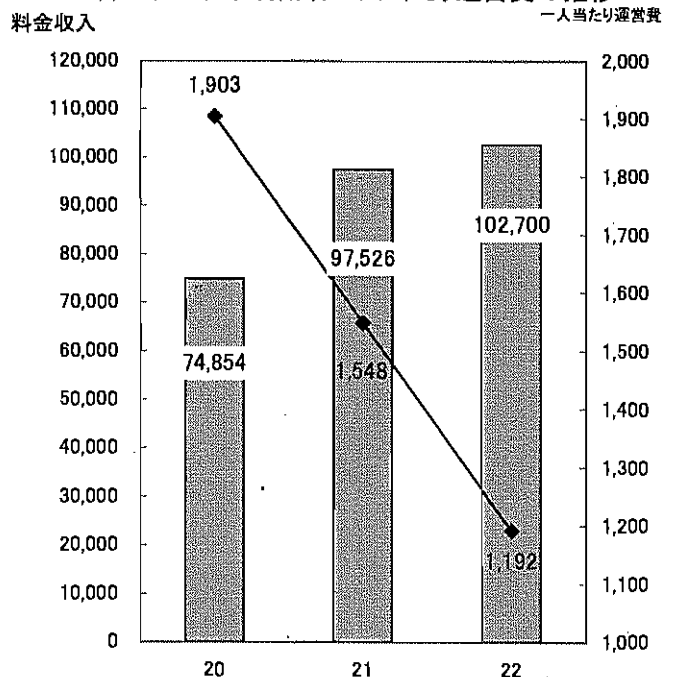
成果指標の推移

|          | 平成18年度  | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 利用者数(合計) | 287,606 | 302,349 | 310,760 | 438,817 | 480,636 |
| 大会数      | 361     | 354     | 352     | 376     | 400     |

人数 利用者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移



■水泳場 ■庭球場 □サッカー・ラグビー場 □体育館等

■料金収入 ◆利用者一人当たり運営費

資産カルテ【平成22年度決算】

施設名

三重県営総合競技場

|         |               |        |             |      |         |      |         |
|---------|---------------|--------|-------------|------|---------|------|---------|
| 建築年月日   | 昭和39年3月       | 供用開始日  | 昭和39年4月     | 延床面積 | 10,530㎡ | 用地面積 | 85,628㎡ |
| 建物構造、構成 | 鉄骨造、鉄筋コンクリート造 |        |             |      |         |      |         |
| 施設運営形態  | 指定管理者         | 指定管理者名 | 三重県体育協会グループ |      |         |      |         |

|             | 資産、支出           |            | 負債、財源        |                 | ライフサイクルコスト                 |  |
|-------------|-----------------|------------|--------------|-----------------|----------------------------|--|
| これまでの整備     | 総事業費(A)+(B)+(C) | 15 億円      | 財源計          | 15億円 億円         | 施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 |  |
|             | 建物(A)           | 12億7千7 百万円 | (内訳)         | 15億6千0 百万円      | 減価償却費累計額①                  |  |
|             | 1期              | 2億1千0 百万円  | 国庫支出金        | 百万円             | 12億7千7 百万円                 |  |
|             | 2期              | 2億8千0 百万円  | 地方債          | 百万円             |                            |  |
|             | 3期              | 2億6千2 百万円  | 県費その他        | 15億6千0 百万円      |                            |  |
|             | 4期              | 5億2千5 百万円  |              |                 |                            |  |
|             | 用地(B)           | 0 百万円      |              |                 |                            |  |
|             | 備品・その他(C)       | 2億8千3 百万円  | ( 地方債残高      | 1億94 百万円 )      |                            |  |
|             | 過去の改修・修繕費       | 25億2千3 百万円 |              |                 | 改修・修繕費累計額②                 |  |
| 今後の整備       | 大規模改修計画(～H27予定) |            | } 21億8千2 百万円 |                 |                            |  |
|             | ・陸上競技場          | 14億9千4 百万円 |              |                 |                            |  |
|             | ・体育館本館・別館       | 5億4千7 百万円  |              |                 |                            |  |
|             | ・トレーニングセンター     | 8千0 百万円    |              |                 |                            |  |
|             | 修繕計画(～H27予定)    |            |              |                 |                            |  |
|             | ・陸上競技場          | 4 百万円      |              |                 |                            |  |
| ・体育館本館・別館   | 5億7 百万円         |            |              |                 |                            |  |
| ・トレーニングセンター | 0 百万円           |            |              |                 |                            |  |
|             |                 |            |              | 人件費累計額③         |                            |  |
|             |                 |            |              | ・これまで 7億4千6 百万円 |                            |  |
|             |                 |            |              | ・今後 1億9千4 百万円   |                            |  |
|             |                 |            |              | 計 9億4千0 百万円     |                            |  |
|             |                 |            |              | 管理費累計額④         |                            |  |
|             |                 |            |              | ・これまで 14億5 百万円  |                            |  |
|             |                 |            |              | ・今後 3億1千3 百万円   |                            |  |
|             |                 |            |              | 計 17億1千8 百万円    |                            |  |
|             |                 |            |              | 利子累計額⑤          |                            |  |
|             |                 |            |              | ・これまで 2億8千2 百万円 |                            |  |
|             |                 |            |              | ・今後 1千3 百万円     |                            |  |
|             |                 |            |              | 計 2億9千5 百万円     |                            |  |
|             |                 |            |              | ライフサイクルコスト計     |                            |  |
|             |                 |            |              | ①～⑤ 計           |                            |  |
|             |                 |            |              | 89億35 百万円       |                            |  |

| 運営費(単年度) | 支出額(決算額) |         |    | 収入額(決算額) |         |            |
|----------|----------|---------|----|----------|---------|------------|
|          | H22      | H21     |    | H22      | H21     |            |
| 人件費      | 36,784   | 36,973  | 千円 | 料金収入     | 25,237  | 24,562 千円  |
| 管理費      | 51,887   | 50,909  | 千円 | 事業収入等    | 10,687  | 10,188 千円  |
| 修繕費等     | 1,691    | 104,584 | 千円 | 県費負担額    | 131,652 | 234,432 千円 |
| 事業費      | 6,370    | 6,636   | 千円 |          |         |            |
| 元利償還金    | 70,844   | 70,080  | 千円 |          |         |            |
| 計        | 167,576  | 269,182 | 千円 | 計        | 167,576 | 269,182 千円 |

| 成果指標(実績は22年度)   |       |              |                        |
|-----------------|-------|--------------|------------------------|
| 目標値①            | 利用者数  | 目標値          | 222,500人               |
| 実績              |       | 実績           | 300,918人               |
| 目標値②            | 大会数   | 目標値          | 200回                   |
| 実績              |       | 実績           | 264回                   |
| 県民1人当たり運営費(H22) |       |              |                        |
| A÷C H22         | 90 円  | C… (H22推計人口) | 1,854,742 人(H22.10.1)  |
| [ A÷D H21       | 145 円 | D… (H21推計人口) | 1,862,575 人(H21.10.1)] |

| 利用者数                  |                |
|-----------------------|----------------|
| ・当初予定利用者数             | 年間22.25万人      |
| ・実績(平成22年度)           | 300,918 人      |
| 計                     | 300,918 人 …… B |
| (参考) 利用者1人当たり運営費(H22) |                |
| A÷B H22               | 557 円          |
| ( H21                 | 929 円 )        |

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場  
 全部使用の場合（平日）2,000円/時間（日曜、祝日）2,500円/時間  
 ・補助競技場  
 全部使用の場合（平日）800円/時間（日曜、祝日）1,000円/時間  
 ・体育館本館  
 全部使用の場合（平日）2,100円/時間（日曜、祝日）2,700円/時間  
 ・体育館別館  
 全部使用の場合（平日）1,000円/時間（日曜、祝日）1,400円/時間

・トレーニングセンター  
 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間

※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H19.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済み

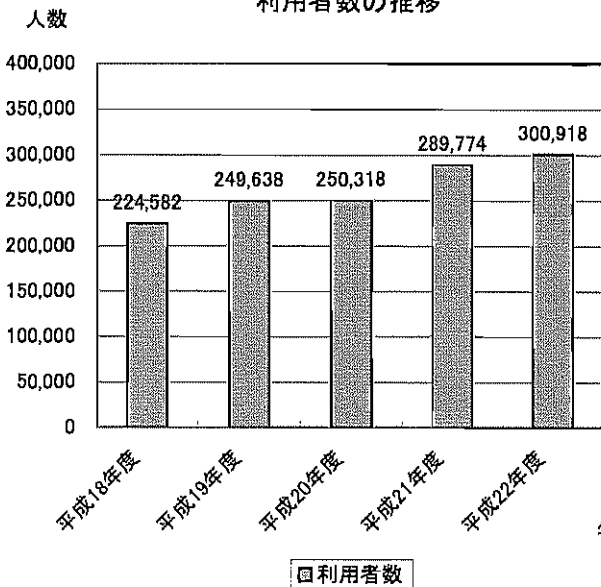
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

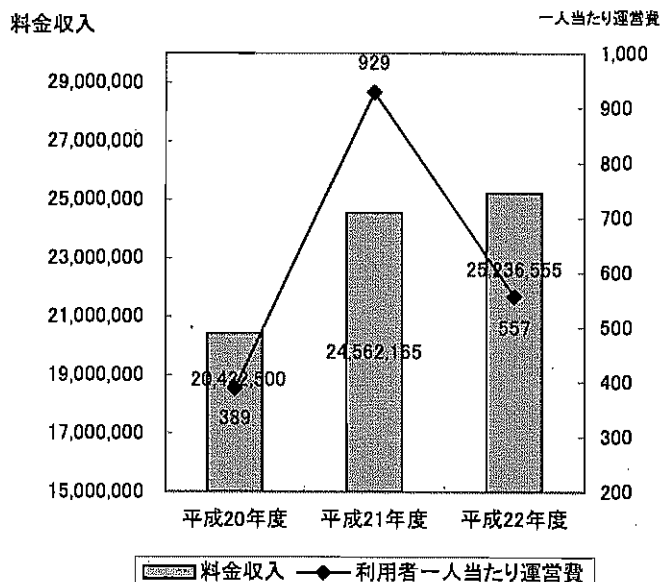
成果指標の推移

|      | 平成18年度  | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 利用者数 | 224,582 | 249,638 | 250,318 | 289,774 | 300,918 |
| 大会数  |         |         |         | 242     | 264     |

利用者数の推移



料金収入及び利用者一人当たり運営費の推移





## 第7 平成23年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は32.5%、歳出は24.1%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は4.9%、歳出は8.6%となっています。

### 平成23年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円、%)

| 歳入科目        | 平成23年度6月<br>補正後の予算額<br>A | 前年度から<br>の繰越額<br>B | 合 計<br>C (A+B) | 収入済額<br>D   | 未収入額<br>C-D | 収入済割合<br>D/C |
|-------------|--------------------------|--------------------|----------------|-------------|-------------|--------------|
| 県税          | 206,094,000              | 0                  | 206,094,000    | 93,910,980  | 112,183,020 | 45.57%       |
| 地方消費税清算金    | 34,002,000               | 0                  | 34,002,000     | 19,129,048  | 14,872,952  | 56.26%       |
| 地方譲与税       | 26,031,000               | 0                  | 26,031,000     | 6,569,829   | 19,461,171  | 25.24%       |
| 地方特例交付金     | 2,399,000                | 0                  | 2,399,000      | 895,077     | 1,503,923   | 37.31%       |
| 地方交付税       | 136,800,000              | 0                  | 136,800,000    | 72,701,719  | 64,098,281  | 53.14%       |
| 交通安全対策特別交付金 | 595,000                  | 0                  | 595,000        | 0           | 595,000     | 0.00%        |
| 分担金・負担金     | 3,666,638                | 848,573            | 4,515,211      | 54,897      | 4,460,314   | 1.22%        |
| 使用料・手数料     | 5,435,419                | 0                  | 5,435,419      | 1,926,829   | 3,508,590   | 35.45%       |
| 国庫支出金       | 68,385,300               | 13,400,012         | 81,785,312     | 16,161,067  | 65,624,245  | 19.76%       |
| 財産収入        | 742,447                  | 0                  | 742,447        | 354,004     | 388,443     | 47.68%       |
| 寄附金         | 13,000                   | 0                  | 13,000         | 13,190      | △ 190       | 101.46%      |
| 繰入金         | 54,063,120               | 0                  | 54,063,120     | 128,758     | 53,934,362  | 0.24%        |
| 繰越金         | 0                        | 14,718,370         | 14,718,370     | 17,757,235  | △ 3,038,865 | 120.65%      |
| 諸収入         | 20,256,230               | 0                  | 20,256,230     | 3,953,041   | 16,303,189  | 19.52%       |
| 県債          | 124,517,000              | 7,862,513          | 132,379,513    | 0           | 132,379,513 | 0.00%        |
| 合 計         | 683,000,154              | 36,829,468         | 719,829,622    | 233,555,675 | 486,273,947 | 32.45%       |

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

### 平成23年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円、%)

| 歳出科目   | 平成23年度6月<br>補正後の予算額<br>A | 前年度から<br>の繰越額<br>B | 合 計<br>C (A+B) | 支出済額<br>D   | 支出残額<br>C-D | 支出済割合<br>D/C |
|--------|--------------------------|--------------------|----------------|-------------|-------------|--------------|
| 議会費    | 1,690,781                | 0                  | 1,690,781      | 683,424     | 1,007,357   | 40.42%       |
| 総務費    | 43,444,438               | 2,606,858          | 46,051,296     | 11,311,318  | 34,739,978  | 24.56%       |
| 民生費    | 96,736,276               | 489,401            | 97,225,677     | 25,585,234  | 71,640,443  | 26.32%       |
| 衛生費    | 32,006,339               | 490,085            | 32,496,424     | 9,514,193   | 22,982,231  | 29.28%       |
| 労働費    | 6,866,919                | 0                  | 6,866,919      | 1,749,341   | 5,117,578   | 25.47%       |
| 農林水産業費 | 35,396,332               | 9,853,918          | 45,250,250     | 7,636,143   | 37,614,107  | 16.88%       |
| 商工費    | 10,842,772               | 506,578            | 11,349,350     | 2,755,288   | 8,594,062   | 24.28%       |
| 土木費    | 78,662,757               | 20,062,512         | 98,725,269     | 17,648,606  | 81,076,663  | 17.88%       |
| 警察費    | 39,387,952               | 321,449            | 39,709,401     | 12,976,095  | 26,733,306  | 32.68%       |
| 教育費    | 176,361,771              | 1,743,603          | 178,105,374    | 61,580,510  | 116,524,864 | 34.58%       |
| 災害復旧費  | 4,453,540                | 755,064            | 5,208,604      | 297,513     | 4,911,091   | 5.71%        |
| 公債費    | 102,672,189              | 0                  | 102,672,189    | 63,863      | 102,608,326 | 0.06%        |
| 諸支出金   | 54,378,088               | 0                  | 54,378,088     | 21,548,036  | 32,830,052  | 39.63%       |
| 予備費    | 100,000                  | 0                  | 100,000        | 0           | 100,000     | 0.00%        |
| 合 計    | 683,000,154              | 36,829,468         | 719,829,622    | 173,349,564 | 546,480,058 | 24.08%       |

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成23年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

| 特別会計名           | 予算現額                    |                 |                  | 歳入        |             |              | 歳出         |             |              |
|-----------------|-------------------------|-----------------|------------------|-----------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|
|                 | 平成23年度6月<br>補正後の予算<br>A | 前年度からの繰<br>越額-B | 小計<br>C<br>(A+B) | 収入多額<br>D | 未収入額<br>C-D | 収入済割合<br>D/C | 支出済額<br>E  | 支出残額<br>C-E | 支出済割合<br>E/C |
| 県債管理            | 102,360,176             | 0               | 102,360,176      | 5,746     | 102,354,430 | 0.01         | 5,759,492  | 96,600,684  | 5.63         |
| 母子及び寡婦福祉資金貸付事業  | 313,493                 | 0               | 313,493          | 121,479   | 192,014     | 38.75        | 172,462    | 141,031     | 55.01        |
| あすなる学園事業        | 1,086,694               | 0               | 1,086,694        | 181,085   | 905,609     | 16.66        | 393,040    | 693,654     | 36.17        |
| 就農施設等資金貸付事業等    | 686,300                 | 0               | 686,300          | 637,337   | 48,963      | 92.87        | 386,445    | 299,855     | 56.31        |
| 地方卸売市場事業        | 158,664                 | 51,464          | 210,128          | 9,602     | 200,526     | 4.57         | 65,805     | 144,323     | 31.32        |
| 林業改善資金貸付事業      | 759,710                 | 0               | 759,710          | 695,811   | 63,899      | 91.59        | 337,742    | 451,968     | 44.46        |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 310,799                 | 0               | 310,799          | 453,885   | △143,086    | 146.04       | 21,980     | 288,819     | 7.07         |
| 中小企業者等支援資金貸付事業等 | 1,366,001               | 0               | 1,366,001        | 2,255,740 | △889,739    | 165.13       | 244,360    | 1,121,641   | 17.89        |
| 港湾整備事業          | 234,964                 | 0               | 234,964          | 45,782    | 189,182     | 19.48        | 430        | 234,534     | 0.18         |
| 流域下水道事業         | 14,216,224              | 3,169,391       | 17,385,615       | 1,691,073 | 15,694,542  | 9.73         | 3,387,870  | 13,997,745  | 19.49        |
| 公共用地先行取得事業      | 21,771                  | 0               | 21,771           | 3,407     | 18,364      | 15.65        | 0          | 21,771      | 0.00         |
| 合 計             | 121,514,796             | 3,220,855       | 124,735,651      | 6,100,946 | 118,634,705 | 4.89         | 10,769,625 | 113,966,026 | 8.63         |

(注) 収入済額及び支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

(注) 「中央卸売市場事業」は21年度から「地方卸売市場事業」に事業名を変更しました。

## 第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

### 1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系：給水能力41,000 $\text{m}^3$ /日、南勢系：給水能力128,150 $\text{m}^3$ /日）、及び北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 $\text{m}^3$ /日、北勢系三重用水系：給水能力51,000 $\text{m}^3$ /日、北勢系長良川水系：給水能力13,400 $\text{m}^3$ /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 $\text{m}^3$ /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 $\text{m}^3$ /日）の2事業を運営し、平成22年度は県内17市町に対し、延べ81,515,980 $\text{m}^3$ の給水を行いました。

平成22年度の営業成績について、事業収益は10,084,953千円（対前年度比84.0%）で、内訳は、営業収益9,893,799千円（対前年度比84.4%）及び営業外収益191,154千円（対前年度比69.1%）であり、また、事業費用は14,323,504千円（対前年度比141.7%）で、内訳は、営業費用7,641,849千円（対前年度比90.3%）、営業外費用1,246,858千円（対前年度比77.1%）及び特別損失5,434,797千円（対前年度比21,141.3%、伊賀水道用水供給事業の伊賀市水道事業への一元化に伴うもの）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額4,238,551千円（対前年度比皆増）が当年度の純損失となりました。

一方、建設事業は平成10年度から北中勢水道用水供給事業（北勢系第2次拡張事業長良川水系、総事業費20,407,000千円、給水能力18,000 $\text{m}^3$ /日）の建設を実施し、平成23年4月に全部給水を開始しました。

また、南勢志摩水道用水供給事業の一部については、平成23年4月に志摩市水道事業へ一元化されました。

平成22年度損益計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 借 方     |            | 貸 方     |            |
|---------|------------|---------|------------|
| 科 目     | 金 額        | 科 目     | 金 額        |
| 営業費用    | 7,641,849  | 営業収益    | 9,893,799  |
| 原水及び浄水費 | 2,232,978  | 給水収益    | 9,889,397  |
| 配水費     | 569,915    | その他営業収益 | 4,402      |
| 業務費     | 451,522    |         |            |
| 給係費     | 602,505    |         |            |
| 減価償却費   | 3,619,624  |         |            |
| 資産減耗費   | 165,304    |         |            |
| 営業外費用   | 1,246,858  | 営業外収益   | 191,154    |
| 支払利息    | 1,243,088  | 受取利息    | 33,076     |
| 受託工事費   | 3,722      | 他会計補助金  | 152,156    |
| 雑支出     | 48         | 補助金     | 135        |
| 特別損失    | 5,434,797  | 受託工事収益  | 3,722      |
| その他特別損失 | 5,434,797  | 雑収益     | 2,065      |
|         |            | 当年度収益合計 | 10,084,953 |
|         |            | 当年度純損失  | 4,238,551  |
| 合 計     | 14,323,504 | 合 計     | 14,323,504 |

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成22年度損益計算書<P/L> (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

| 借 方                       | 貸 方                         |
|---------------------------|-----------------------------|
| 営業費用<br>7,641,849 (53.4%) | 営業収益<br>9,893,799 (69.1%)   |
| 営業外費用<br>1,246,858 (8.7%) |                             |
| 特別損失<br>5,434,797 (37.9%) | 営業外収益<br>191,154 (1.3%)     |
|                           | 当年度純損失<br>4,238,551 (29.6%) |

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



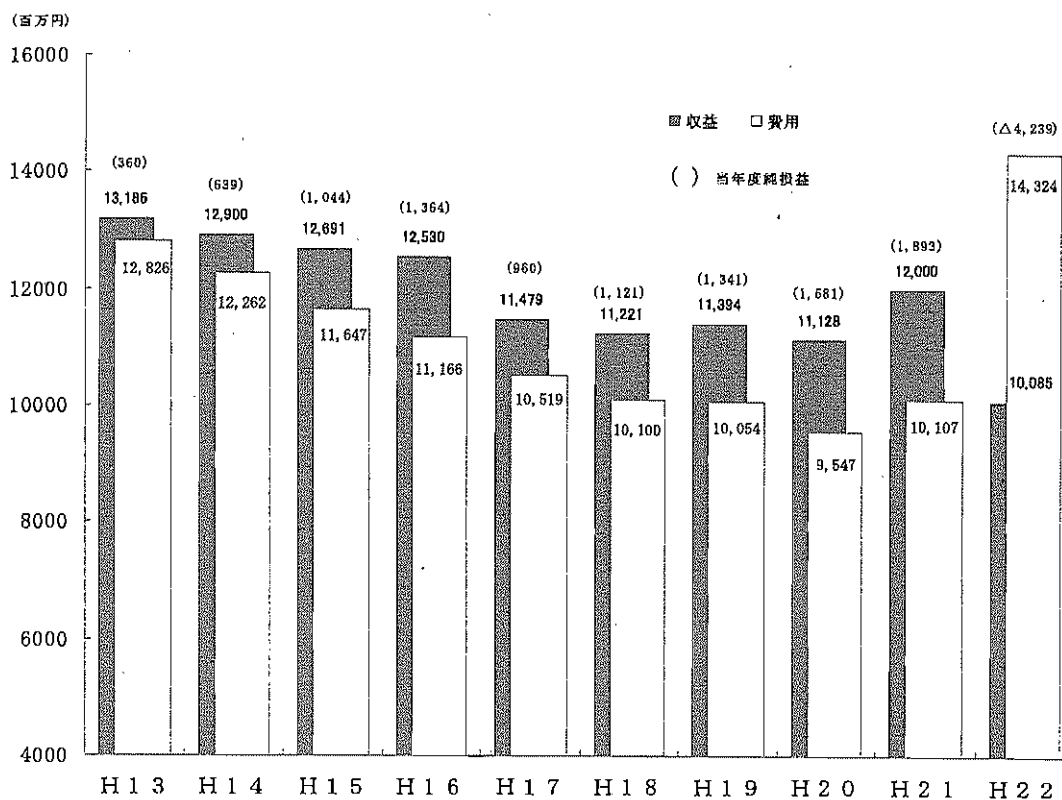
貸借対照表<B/S> (平成23年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

| 借方                          | 貸方   |
|-----------------------------|--|
| 固定資産<br>160,911,879 (91.7%) | 固定負債 6,727,114 (3.8%)  |
|                             | 流動負債<br>982,131 (0.6%)                                       |
| 流動資産<br>14,639,488 (8.3%)   | 資本金<br>122,556,472 (69.8%)                                   |
|                             | 剰余金<br>45,285,650 (25.8%)<br>資本剰余金 46,227,898<br>欠損金 942,247 |

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

## 2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 733,340 m<sup>3</sup>/日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 m<sup>3</sup>/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,670 m<sup>3</sup>/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m<sup>3</sup>/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成22年度においては108工場に対し、延べ174,525,715 m<sup>3</sup>の工業用水を供給しました。

平成22年度の営業成績について、事業収益は6,054,562千円（対前年度比97.5%）で、内訳は、営業収益5,973,930千円（対前年度比97.6%）、営業外収益50,426千円（対前年度比66.5%）及び特別利益30,206千円（対前年度比254.8%）であり、また、事業費用は5,285,224千円（対前年度比91.2%）で、内訳は、営業費用4,645,831千円（対前年度比97.5%）、営業外費用610,645千円（対前年度比92.9%）及び特別損失28,748千円（対前年度比7.8%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差769,338千円（対前年度比185.0%）が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成22年度損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 借 方     |           | 貸 方     |           |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 科 目     | 金 額       | 科 目     | 金 額       |
| 営業費用    | 4,645,831 | 営業収益    | 5,973,930 |
| 原水及び浄水費 | 1,579,225 | 給水収益    | 5,391,167 |
| 配水費     | 200,466   | その他営業収益 | 582,763   |
| 業務費     | 326,087   |         |           |
| 総係費     | 338,944   |         |           |
| 減価償却費   | 2,139,463 |         |           |
| 資産減耗費   | 61,648    |         |           |
| 営業外費用   | 610,645   | 営業外収益   | 50,426    |
| 支払利息    | 603,487   | 受取利息    | 34,648    |
| 受託工事費   | 7,110     | 他会計補助金  | 4,675     |
| 雑支出     | 48        | 受託工事収益  | 7,110     |
| 特別損失    | 28,748    | 雑収益     | 3,993     |
| その他特別損失 | 28,748    | 特別利益    | 30,206    |
|         |           | 固定資産売却益 | 17,846    |
| 当年度費用合計 | 5,285,224 | その他特別利益 | 12,360    |
| 当年度純利益  | 769,338   |         |           |
| 合 計     | 6,054,562 | 合 計     | 6,054,562 |

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成22年度損益計算書<P/L> (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円、%(構成比))

| 借方     |                   | 貸方    |                   |
|--------|-------------------|-------|-------------------|
| 営業費用   | 4,645,831 (76.7%) | 営業収益  | 5,973,930 (98.6%) |
| 営業外費用  | 610,645 (10.1%)   | 営業外利益 | 50,426 (0.9%)     |
| 特別損失   | 28,748 (0.5%)     | 特別利益  | 30,206 (0.5%)     |
| 当年度純利益 | 769,338 (12.7%)   |       |                   |

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

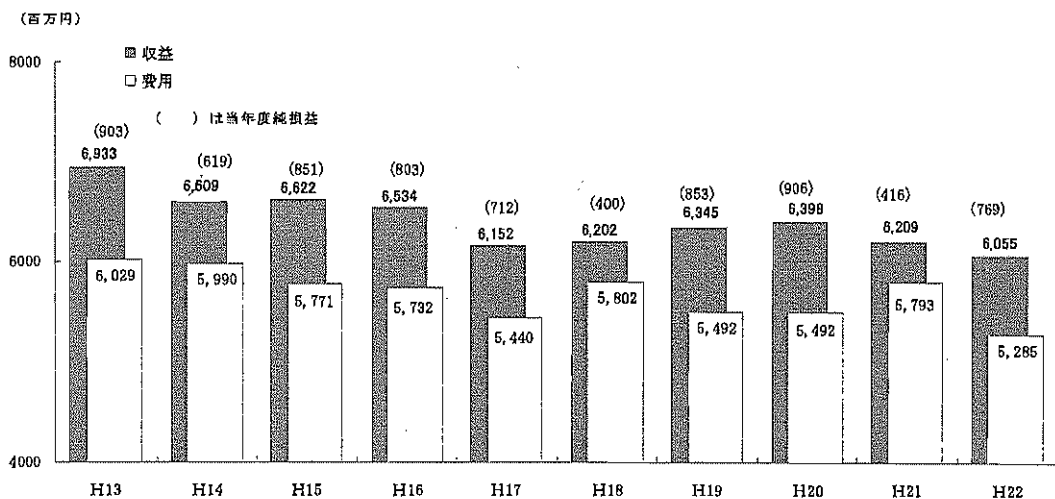
貸借対照表<B/S> (平成23年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

| 借方   |                     | 貸方    |                    |
|------|---------------------|-------|--------------------|
| 固定資産 | 120,534,222 (89.5%) | 固定負債  | 9,031,289 (6.7%)   |
| 流動資産 | 14,121,014 (10.5%)  | 流動負債  | 961,124 (0.7%)     |
|      |                     | 資本金   | 82,799,199 (61.5%) |
|      |                     | 剰余金   | 41,863,624 (31.1%) |
|      |                     | 資本剰余金 | 41,093,021         |
|      |                     | 利益剰余金 | 770,604            |

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

### 3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については1月以降の降雨量が例年より少なかった影響を受け、発電量は目標電力量 296,623,000kWh に対し、供給電力量 292,169,021kWh (98.5%) にとどまりました。

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から昨年を上回るRDF48,055 トンを受け入れ、63,256,600 kWh の発電を行いました。

平成22年度の営業成績について、事業収益は3,228,858 千円(対前年度比110.2%)で、内訳は、営業収益2,399,694 千円(対前年度比111.0%)、附帯事業収益815,921 千円(対前年度比108.9%)及び営業外収益13,243 千円(対前年度比72.2%)であり、事業費用は3,210,396 千円(対前年度比99.4%)で、内訳は、営業費用1,928,582 千円(対前年度比106.5%)、附帯事業費用1,041,574 千円(対前年度比86.2%)、営業外費用181,401 千円(対前年度比85.5%)及び特別損失58,839 千円(対前年度比皆増)です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額18,462 千円(対前年度比皆増)が当年度の純利益となりました。

平成22年度損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 借 方       |           | 貸 方       |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
| 営業費用      | 1,928,582 | 営業収益      | 2,399,694 |
| 宮川第一水力発電費 | 111,504   | 電力料       | 2,398,266 |
| 宮川第二水力発電費 | 191,588   | その他営業収益   | 1,428     |
| 宮川第三水力発電費 | 117,105   |           |           |
| 長水力発電費    | 77,917    |           |           |
| 三瀬谷水力発電費  | 510,798   |           |           |
| 大杉貯水池費    | 129,037   |           |           |
| 青蓮寺水力発電費  | 19,608    |           |           |
| 大和谷水力発電費  | 129,961   |           |           |
| 蓮水力発電費    | 168,237   |           |           |
| 青田水力発電費   | 165,013   |           |           |
| 比奈知水力発電費  | 55,378    |           |           |
| 一般管理費     | 252,437   |           |           |
| 附帯事業費用    | 1,041,574 | 附帯事業収益    | 815,921   |
| RDF発電費    | 1,041,574 | 電力料       | 451,777   |
|           |           | その他附帯事業収益 | 364,145   |
| 営業外費用     | 181,401   | 営業外収益     | 13,243    |
| 支払利息      | 181,377   | 受取利息      | 7,434     |
| 雑支出       | 24        | 他会計補助金    | 5,603     |
|           |           | 雑収益       | 206       |
| 特別損失      | 58,839    |           |           |
| その他特別損失   | 58,839    |           |           |
| 費用合計      | 3,210,396 |           |           |
| 当年度純利益    | 18,462    |           |           |
| 合 計       | 3,228,858 | 合 計       | 3,228,858 |

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成22年度損益計算書<P/L>（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

| 借 方                         | 貸 方                       |
|-----------------------------|---------------------------|
| 営業費用<br>1,928,582 (59.7%)   | 営業収益<br>2,399,694 (74.3%) |
| 附帯事業費用<br>1,041,574 (32.3%) |                           |
| 特別損失<br>58,839 (1.8%)       | 附帯事業収益<br>815,921 (25.3%) |
| 営業外費用<br>181,401 (5.6%)     | 営業外収益<br>13,243 (0.4%)    |
| 当年度純利益<br>18,462 (0.6%)     |                           |

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

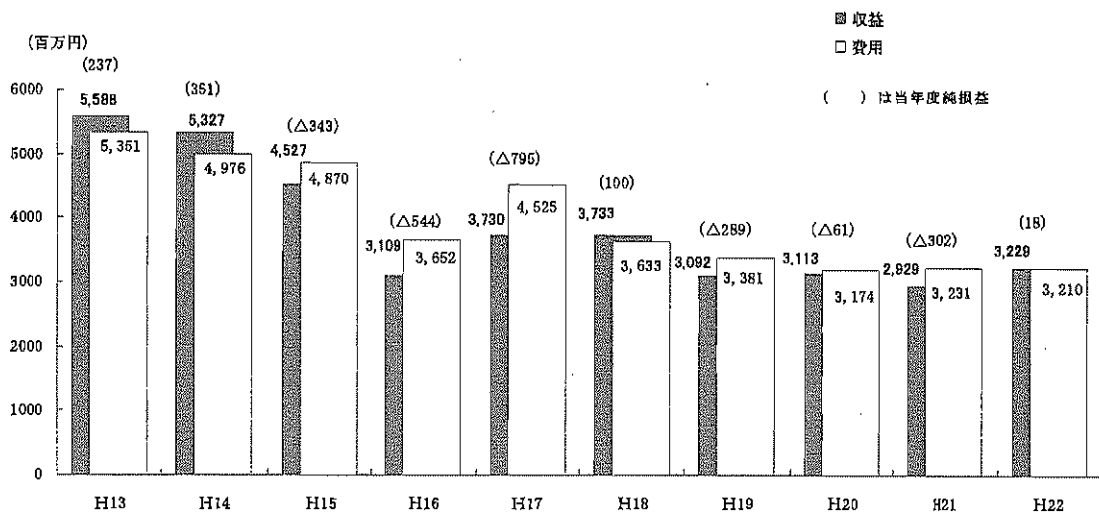
貸借対照表<B/S> (平成23年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

| 借方                         | 貸方                        |
|----------------------------|---------------------------|
| 固定資産<br>14,979,073 (83.2%) | 固定負債<br>309,836 (1.7%)    |
| 流動資産<br>3,034,282 (16.8%)  | 流動負債<br>307,438 (1.7%)    |
|                            | 資本金<br>16,456,584 (91.4%) |
|                            | 剰余金 939,496 (5.2%)        |
|                            | 資本剰余金 3,145,990           |
|                            | 利益剰余金 Δ2,206,494          |

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

#### 4 病院事業の概況

三重県病院事業は、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民が健康で文化的な生活ができる社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めております。

しかしながら、各県立病院では新しい医師臨床研修制度の導入等を契機とした全国的な医師不足や、度重なる診療報酬の引き下げ改定等の影響で、病院が本来有する機能を十分に発揮できなくなり、その結果として非常に厳しい経営状況となっています。

平成22年度の県立病院の運営状況については、医師不足に伴う志摩病院の患者数の減少等により、当年度における利用状況は、入院患者数が延べ315,396人（1日平均864.1人）、外来患者数が延べ294,531人（1日平均1,212.1人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ10,981人の減少、外来患者数は延べ5,818人の減少となりましたが、収益については、診療内容の充実に努めた結果、診療単価の向上により医業収益は増加し、医業外収益を加えた経常収益は18,109,700,210円となり、前年度に比べ2.4%の増加となりました。

一方、費用については、給与費、報償費等は前年度に比べ増加したものの、診療材料費が減少したため医業費用全体では若干の増加に留まりました。さらに、企業債支払利息が減少したことにより医業外費用が減少したため、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用は前年度に比べ0.2%減少の18,529,631,816円となりました。

その結果、これらを差し引きした経常損益については、病院事業全体では前年度に比べ462,669,146円の収支改善となったものの、419,931,606円の赤字となっています。また、退職給与引当金の相当分である134,904,000円の特別損失を加えた純損益については、554,835,606円の赤字となっています。

なお、病院別の経常損益の状況については、こころの医療センターが6年連続の黒字、総合医療センター、一志病院が7年ぶりに黒字となりましたが、志摩病院については昨年に引き続き赤字となっています。

平成22年度損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 借 方           |            | 貸 方      |            |
|---------------|------------|----------|------------|
| 科 目           | 金 額        | 科 目      | 金 額        |
| 医業費用          | 17,464,875 | 医業収益     | 14,028,771 |
| 給与費           | 9,849,360  | 入院収益     | 10,076,932 |
| 材料費           | 3,301,771  | 外来収益     | 3,642,331  |
| 経費            | 2,892,669  | その他医業収益  | 309,509    |
| 減価償却費         | 1,334,944  |          |            |
| 資産減耗費         | 26,349     | 医業外収益    | 4,080,929  |
| 研究研修費         | 59,782     | 受取利息配当金  | 8,954      |
| 医業外費用         | 1,064,757  | 他会計補助金   | 757,893    |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 641,112    | 補助金      | 34,423     |
| 繰延勘定償却        | 83,295     | 負担金      | 3,118,163  |
| 患者外給食材料費      | 2,470      | その他医業外収益 | 161,496    |
| 雑損失           | 337,880    |          |            |
| 特別損失          | 134,904    | 当年度収益合計  | 18,109,700 |
|               |            | 当年度純損失   | 554,836    |
| 合 計           | 18,664,536 | 合 計      | 18,664,536 |

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

損益計算書<P/L>（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

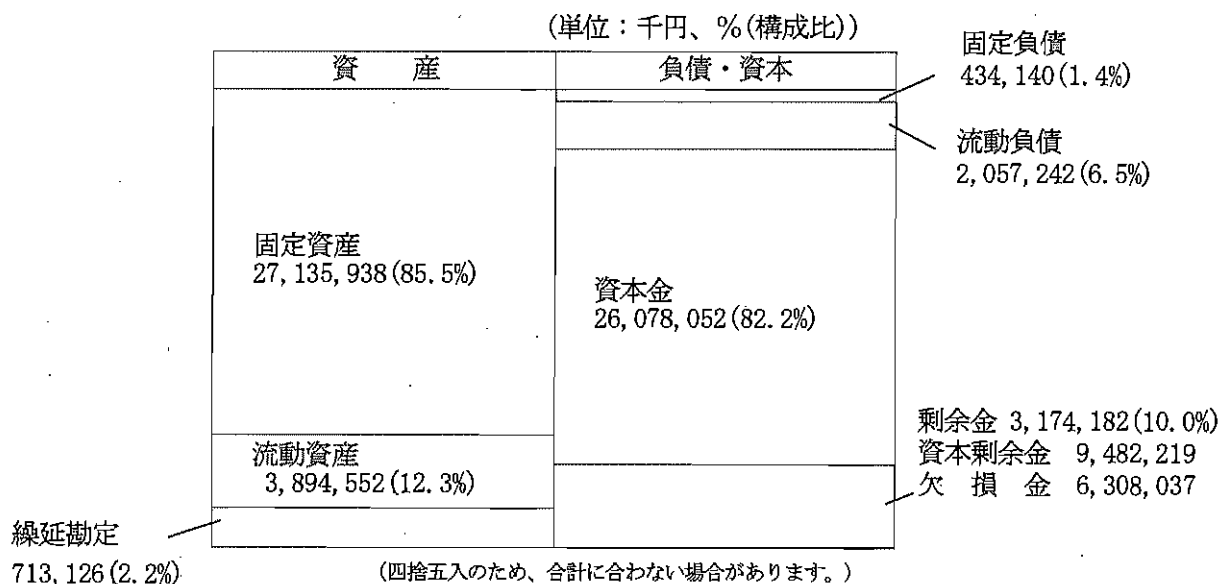
（単位：千円、%（構成比））

| 借 方                        | 貸 方                        |
|----------------------------|----------------------------|
| 医業費用<br>17,464,875 (93.6%) | 医業収益<br>14,028,771 (75.2%) |
|                            | 医業外収益<br>4,080,929 (21.9%) |
| 医業外費用<br>1,064,757 (5.7%)  | 当年度純損失<br>554,836 (3.0%)   |
| 特別損失<br>134,904 (0.7%)     |                            |

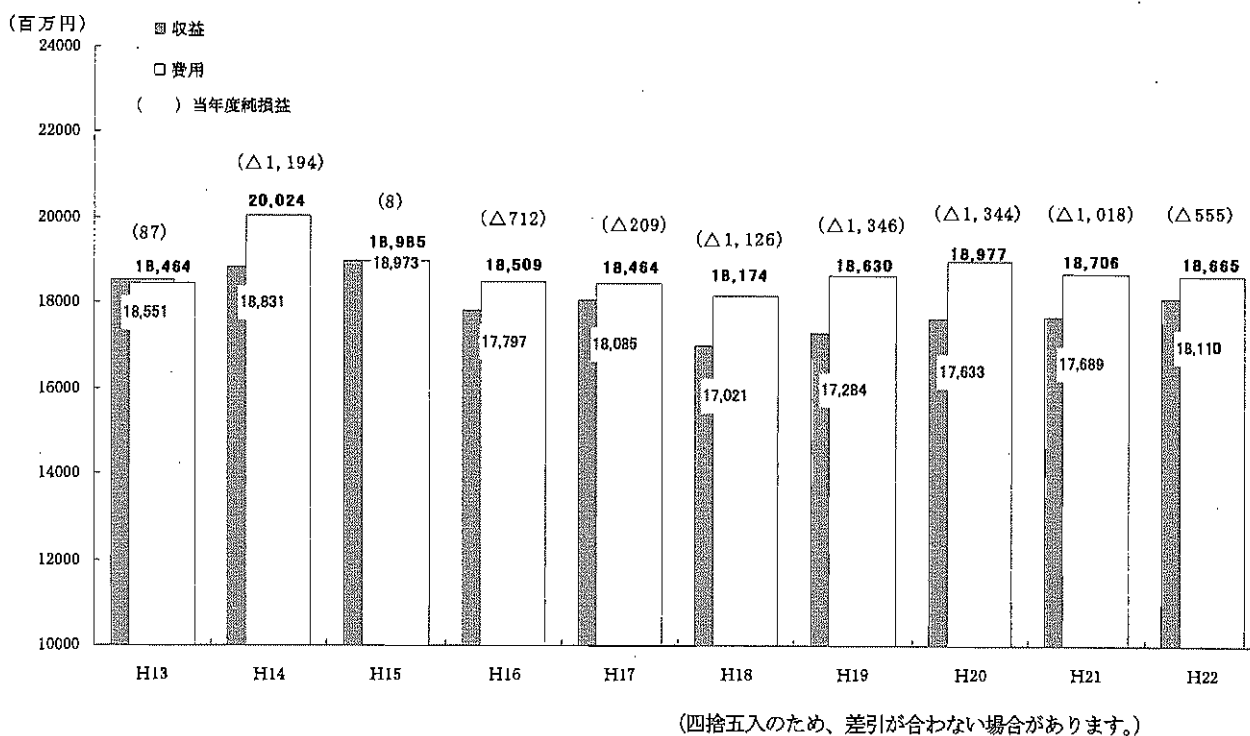
（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）



貸借対照表<B/S> (平成 23 年 3 月 31 日現在)



年度別の総収益・総費用の推移



# 【参考】平成22年度普通会計決算の概要

## 1 収支

歳入総額は6,987億円（前年度比△283億円、3.9%減）、歳出総額は6,749億円（前年度比△319億円、4.5%減）と前年度を下回る規模となりました。歳入歳出差引は238億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も61億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、208億円の黒字となりました。

## 2 歳入

地方税は、景気低迷に伴う個人所得の減等により、2,052億円（前年度比△23億円、1.1%減）となりました。内訳としては、個人県民税が612億円（前年度比△59億円、8.8%減）、自動車取得税が36億円（前年度比△8億円、17.4%減）、法人事業税が311億円（前年度比7億円、2.5%増）、法人県民税が92億円（前年度比24億円、35.5%増）となっています。また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年ベース化等により、241億円（前年度比113億円、87.8%増）となりました。

地方交付税は、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や基準財政収入額の減等により、1,451億円（前年度比159億円、12.3%増）となりました。

国庫支出金は、国の経済危機対策による臨時交付金の大幅な減等により、914億円（前年度比△401億円、30.5%減）となりました。

使用料・手数料は、国の高等学校授業料無償化制度の実施に伴う県立高等学校の授業料の不徴収等により62億円（前年度比△43億円、41.4%減）となりました。

地方債は、減収補てん債や退職手当債の減等により、1,480億円（前年度比△173億円、10.5%減）となりました。

## 3 歳出(性質別)

義務的経費は、社会保障関係経費の増等により、3,356億円（前年度比12億円、0.4%増）となりました。

投資的経費は、国直轄事業負担金の減等から、1,286億円（前年度比△18億円、1.4%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は454億円（前年度比△7億円、1.5%減）、単独事業費は546億円（前年度比66億円、13.7%増）、直轄事業負担金は255億円（前年度比△79億円、23.6%減）となっています。

補助費等は、昨年度大幅に増加した法人関係二税の還付金の減等により、1,328億円（前年度比△11億円、0.8%減）となりました。

積立金は、国の経済危機対策による臨時交付金の積立の減等により、280億円（前年度比△274億円、49.4%減）となりました。

## 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は91.0%となり、前年度から3.1ポイント改善しましたが、一般財源総額の大部分が経常的な経費に充当されており、依然として硬直化の状況が続いています。

改善の主な要因は、法人関係税（地方法人特別譲与税を含む）の増収や地方交付税の増等により一般財源が増加していることによるものです。

平成22年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

| 区分      | 平成22年度  |         |         | 平成21年度  |        |          | 平成20年度  |
|---------|---------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|
|         | 決算額     | 増減額     | 増減率     | 決算額     | 増減額    | 増減率      | 決算額     |
| 歳入決算額   | 698,747 | -28,348 | -3.9%   | 727,095 | 51,398 | 7.6%     | 675,697 |
| 歳出決算額   | 674,922 | -31,866 | -4.5%   | 706,788 | 51,292 | 7.8%     | 655,496 |
| 歳入歳出差引額 | 23,825  | 3,518   | 17.3%   | 20,307  | 106    | 0.5%     | 20,201  |
| 繰越すべき財源 | 17,746  | -996    | -5.3%   | 18,742  | 1,761  | 10.4%    | 16,981  |
| 実質収支    | 6,079   | 4,514   | 288.4%  | 1,565   | -1,655 | -51.4%   | 3,220   |
| 単年度収支   | 4,514   | 6,169   | -372.7% | -1,655  | -166   | 11.1%    | -1,489  |
| 実質単年度収支 | 20,767  | 27,593  | -404.2% | -6,826  | -7,355 | -1390.4% | 529     |

2 歳入

(単位:百万円)

| 区分       | 平成22年度  |        |         |        | 平成21年度  |        |         |        | 平成20年度  |
|----------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
|          | 決算額     | 構成比    | 増減額     | 増減率    | 決算額     | 構成比    | 増減額     | 増減率    | 決算額     |
| 地方税      | 205,248 | 29.4%  | -2,277  | -1.1%  | 207,525 | 28.5%  | -59,445 | -22.3% | 266,970 |
| 地方譲与税    | 24,075  | 3.4%   | 11,258  | 87.8%  | 12,817  | 1.8%   | 9,409   | 276.1% | 3,408   |
| 地方特例交付金等 | 2,437   | 0.3%   | -263    | -9.7%  | 2,700   | 0.4%   | -1,660  | -38.1% | 4,360   |
| 地方交付税    | 145,126 | 20.8%  | 15,946  | 12.3%  | 129,180 | 17.8%  | 6,778   | 5.5%   | 122,402 |
| 国庫支出金    | 91,413  | 13.1%  | -40,061 | -30.5% | 131,474 | 18.1%  | 49,032  | 59.5%  | 82,442  |
| 繰入金      | 28,551  | 4.1%   | 11,210  | 64.6%  | 17,341  | 2.4%   | 806     | 4.9%   | 16,535  |
| 地方債      | 147,966 | 21.2%  | -17,305 | -10.5% | 165,271 | 22.7%  | 48,283  | 41.3%  | 116,988 |
| その他      | 53,931  | 7.7%   | -6,856  | -11.3% | 60,787  | 8.4%   | -1,805  | -2.9%  | 62,592  |
| 歳入合計     | 698,747 | 100.0% | -28,348 | -3.9%  | 727,095 | 100.0% | 51,398  | 7.6%   | 675,697 |
| うち一般財源   | 376,886 | 53.9%  | 24,664  | 7.0%   | 352,222 | 48.4%  | -44,918 | -11.3% | 397,140 |

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

| 区分     | 平成22年度  |        |         |        | 平成21年度  |        |        |        | 平成20年度  |
|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|
|        | 決算額     | 構成比    | 増減額     | 増減率    | 決算額     | 構成比    | 増減額    | 増減率    | 決算額     |
| 総務費    | 54,832  | 8.1%   | -5,489  | -9.1%  | 60,321  | 8.5%   | 15,967 | 36.0%  | 44,354  |
| 民生費    | 95,541  | 14.2%  | -6,685  | -6.5%  | 102,226 | 14.5%  | 21,563 | 26.7%  | 80,663  |
| 衛生費    | 29,829  | 4.4%   | -3,354  | -10.1% | 33,183  | 4.7%   | 8,295  | 33.3%  | 24,888  |
| 労働費    | 9,110   | 1.3%   | -4,426  | -32.7% | 13,536  | 1.9%   | 4,048  | 42.7%  | 9,488   |
| 農林水産業費 | 41,049  | 6.1%   | -1,595  | -3.7%  | 42,644  | 6.0%   | 4,252  | 11.1%  | 38,392  |
| 商工費    | 11,722  | 1.7%   | -2,273  | -16.2% | 13,995  | 2.0%   | -3,602 | -20.5% | 17,597  |
| 土木費    | 92,536  | 13.7%  | -6,809  | -6.9%  | 99,345  | 14.1%  | 99     | 0.1%   | 99,246  |
| 警察費    | 39,526  | 5.9%   | -1,954  | -4.7%  | 41,480  | 5.9%   | 2,092  | 5.3%   | 39,388  |
| 教育費    | 176,948 | 26.2%  | -2,252  | -1.3%  | 179,200 | 25.4%  | -183   | -0.1%  | 179,383 |
| 災害復旧費  | 3,129   | 0.5%   | 185     | 6.3%   | 2,944   | 0.4%   | 1,313  | 80.5%  | 1,631   |
| 公債費    | 95,930  | 14.2%  | 3,204   | 3.5%   | 92,726  | 13.1%  | -1,135 | -1.2%  | 93,861  |
| その他    | 24,770  | 3.7%   | -418    | -1.7%  | 25,188  | 3.6%   | -1,417 | -5.3%  | 26,605  |
| 歳出合計   | 674,922 | 100.0% | -31,866 | -4.5%  | 706,788 | 100.0% | 51,292 | 7.8%   | 655,496 |

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

| 区分        | 平成22年度  |        |         |        | 平成21年度  |        |        |        | 平成20年度  |
|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|
|           | 決算額     | 構成比    | 増減額     | 増減率    | 決算額     | 構成比    | 増減額    | 増減率    | 決算額     |
| 義務的経費     | 335,563 | 49.7%  | 1,238   | 0.4%   | 334,325 | 47.3%  | -3,736 | -1.1%  | 338,061 |
| 内 人件費     | 228,013 | 33.8%  | -4,361  | -1.9%  | 232,374 | 32.9%  | -3,111 | -1.3%  | 235,485 |
| 扶助費       | 11,841  | 1.8%   | 2,513   | 26.9%  | 9,328   | 1.3%   | 526    | 6.0%   | 8,802   |
| 訳 公債費     | 95,709  | 14.2%  | 3,086   | 3.3%   | 92,623  | 13.1%  | -1,151 | -1.2%  | 93,774  |
| 投資的経費     | 128,627 | 19.1%  | -1,806  | -1.4%  | 130,433 | 18.5%  | 6,106  | 4.9%   | 124,327 |
| うち 普通建設事業 | 125,497 | 18.6%  | -1,992  | -1.6%  | 127,489 | 18.0%  | 4,793  | 3.9%   | 122,696 |
| うち 補助事業   | 45,368  | 6.7%   | -692    | -1.5%  | 46,060  | 6.5%   | -2,975 | -6.1%  | 49,035  |
| うち 単独事業   | 54,634  | 8.1%   | 6,590   | 13.7%  | 48,044  | 6.8%   | 6,224  | 14.9%  | 41,820  |
| その他の経費    | 210,732 | 31.2%  | -31,298 | -12.9% | 242,030 | 34.2%  | 48,922 | 25.3%  | 193,108 |
| 内 物件費     | 27,506  | 4.1%   | 715     | 2.7%   | 26,791  | 3.8%   | 2,628  | 10.9%  | 24,163  |
| 内 補助費等    | 132,834 | 19.7%  | -1,115  | -0.8%  | 133,949 | 19.0%  | 14,975 | 12.6%  | 118,974 |
| 内 積立金     | 27,986  | 4.1%   | -27,369 | -49.4% | 55,355  | 7.8%   | 35,522 | 179.1% | 19,833  |
| 訳 貸付金     | 11,165  | 1.7%   | -3,424  | -23.5% | 14,589  | 2.1%   | -1,838 | -11.2% | 16,427  |
| 訳 その他     | 11,241  | 1.7%   | -105    | -0.9%  | 11,346  | 1.6%   | -2,365 | -17.2% | 13,711  |
| 歳出合計      | 674,922 | 100.0% | -31,866 | -4.5%  | 706,788 | 100.0% | 51,292 | 7.8%   | 655,496 |

4 財政指標等

| 区分         | 平成22年度  |          | 平成21年度  |          | 平成20年度  |
|------------|---------|----------|---------|----------|---------|
|            | 決算値     | 増減値      | 決算値     | 増減値      | 決算値     |
| 財政力指数      | 0.57393 | -0.04063 | 0.61456 | -0.00369 | 0.61825 |
| 実質収支比率(%)  | 1.5     | 1.1      | 0.4     | -0.4     | 0.8     |
| 経常収支比率(%)  | 91.0    | -3.1     | 94.1    | -0.7     | 94.8    |
| うち 人件費(%)  | 42.4    | -2.6     | 45.0    | -0.8     | 45.8    |
| 補助費等(%)    | 20.6    | -0.3     | 20.9    | 0.3      | 20.6    |
| ち 公債費(%)   | 21.9    | -0.4     | 22.3    | -0.3     | 22.6    |
| 起債制限比率(%)  | 11.5    | 0.3      | 11.2    | -0.1     | 11.3    |
| 実質公債費比率(%) | 13.0    | 0.3      | 12.7    | 0.1      | 12.6    |

(単位:百万円)

| 区分     | 平成22年度    |        |      | 平成21年度    |        |       | 平成20年度    |
|--------|-----------|--------|------|-----------|--------|-------|-----------|
|        | 決算額       | 増減額    | 増減率  | 決算額       | 増減額    | 増減率   | 決算額       |
| 地方債現在高 | 1,192,033 | 69,947 | 6.2% | 1,122,086 | 89,960 | 8.7%  | 1,032,126 |
| 積立金現在高 | 91,328    | 612    | 0.7% | 90,716    | 39,626 | 77.6% | 51,090    |

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているの、端数調整の影響があります。

